

インドシナ

ベトナム共和国 (南ベトナム)

面積 17万0806 km²
人口 1937万人 (1972年)
首都 サイゴン
言語 ベトナム語
宗教 仏教 (大乘) (ほかにカトリック教)
政体 共和制
元首 グエン・バン・チュー大統領
通貨 ドン (通称ピアストル)
(12月10日現在1米ドル=685 ドン)

ベトナム民主共和国 (北ベトナム)

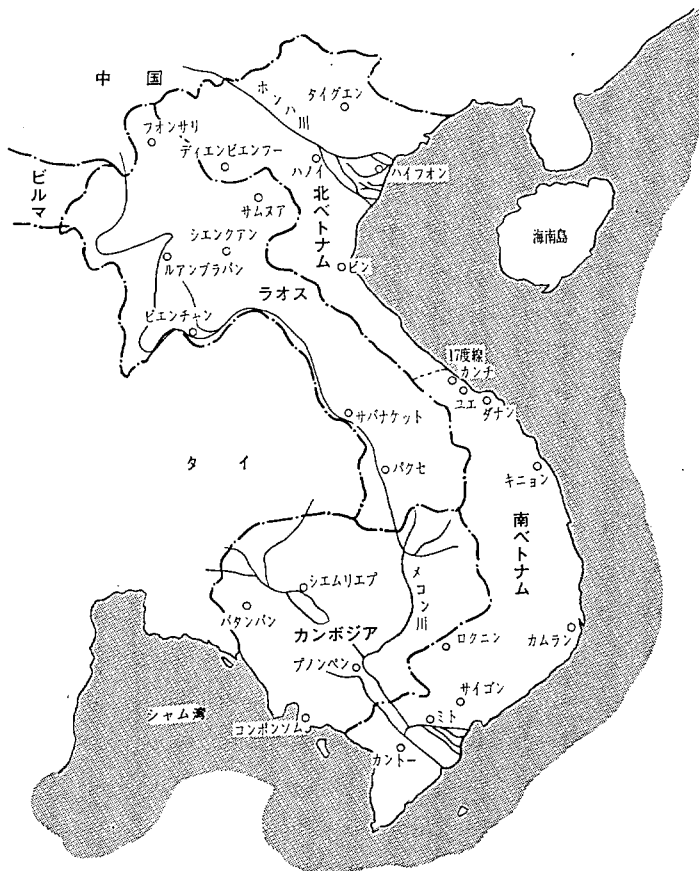
面積 15万6200 km²
人口 2378万人 (1974年)
首都 ハノイ
言語 ベトナム語
宗教 仏教 (大乘) (ほかにカトリック教)
政体 人民民主主義共和制
元首 トン・ドク・タン大統領
通貨 ドン (1米ドル=3.5 ドン)

クメール共和国 (カンボジア)

面積 18万 km²
人口 680万人 (1970年)
首都 プノンペン
言語 クメール語 (ほかにフランス語)
宗教 仏教 (小乗)
政体 共和制
元首 ロン・ノル大統領
通貨 リエル (変動レート制。12月13日現在1米ドル=1.650 リエル)

ラオス王国

面積 23万6800 km²
人口 約303万人 (1971年)
首都 ビエンチャン (行政首都)
ルアンブラバン (王都)
言語 ラオ語 (ほかにフランス語)
宗教 仏教 (小乗)
政体 立憲君主制
元首 スリ・サバン・バッタナ国王
通貨 キープ (1米ドル=600 キープ)



1974年のインドシナ

—追い込まれるチュウ政権—

昨年、ラオスでは和平協定が実施に移されつつあり、臨時民族連合政府と政治諮問評議会が発足して、民族和解への歩みが始まった。カンボジアでは、和平交渉への動きもないまま、ロン・ノル軍と解放勢力の軍事対決が一層深まった。南ベトナムでは、パリ協定に従って、米戦闘部隊の撤退と捕虜釈放はすでに実現しているが、当事者同士による政治解決のための話し合いは行き詰まった。しかも、戦火はおさまるところか、むしろ拡大の傾向にあり、サイゴン側の発表によれば、73年1月の協定調印後2年間の双方の死傷、行方不明者は、25万人に達したといわれる。特に74年は、この27年間で、72年に次ぐ大きな犠牲者数を記録したといわれる。こうして、停戦協定が調印されているにも拘らず平和が来ないため、サイゴンをはじめ都市住民の間には、不満を訴える声が高まった。

行き詰まった当事者協議

パリ協定調印1周年に当って、臨時革命政府は1月24日、声明を発表し、アメリカの協定違反として、「南ベトナムへの軍事介入と内部問題への干渉、民間人を装った2万4000人の軍事要員の駐留、チュウ政権への軍事援助」をあげ、サイゴン政権の協定違反として、「停戦違反、略奪・平定作戦、抑留民間人の送還拒否、支配地での民主的自由の抑圧、南ベトナムに二つの政権・二つの支配地域、三つの政治勢力が存在することの否認」をあげた。この声明は、「アメリカの軍事援助がなければ、チュウ政権は違反行為を行うことはできない。アメリカは責任を回避できない」とも述べている。またチュウ政権に対し、臨時革命政府の73年4月26日と6月28日の6項目提案に、真面目に答えるよう要求した。

サイゴン政府外相は、1月26日の声明で、「ハ



南ベトナムの反政府デモ

ノイが30万の北ベトナム軍を南ベトナムから引揚げないばかりか、10万を新たに投入し、停戦違反を繰返し、トンレチャン、レミン、ブボン、ブプラン、キエンドク、ダクソン等の基地を攻撃し、600台のタンクその他を導入し、3万人の捕虜のうち、5000人しか釈放していない」と述べ、行き詰まり打開のためハノイに対し、南北協議を呼びかけた。臨時革命政府はこれを、「臨時革命政府を無視し、南の情勢悪化の責任を北になすりつけるもの」とであると論評した。

両者は1月4日の2者合同軍事委員会で、捕虜釈放を再開することに合意し、2月から3月にかけて実施に移された。また、パリで行われている2者政治協議では、1月18日、サイゴン政府のグエン・ルー・ビエン代表が、7月20日に総選挙を行うこと、それまでに①評議会を設置し、②抑留民間人を釈放し、③民主的自由を保証し、④南における軍隊の問題を解決しようと提案した。これに対し臨時革命政府側は、総選挙の日取りを決めるのは、現在の政治体制のもとで選挙をやろうとする陰謀であるとし、その前に、①停戦、②民間人抑留者釈放、③民主的自由の即時保証、の3点が解決されるべきだと述べた。

臨時革命政府が2月初めに開いた閣議は、74年の任務、方針を次のように決定している。即ち、

敵に協定を厳正に実施させる新たな力をつくるため、政治、外交、軍事の各戦線を結合する。②敵の戦争行為にも打ち勝てるよう、解放区と革命政権を強化する、③上記の任務実現のためにまず重要なことは、民族団結の戦線をより広げ、かためて、民族和解・和合という我々の基本的な長期の政策を実現することである。

3月22日、パリ協議がはじまってすでに1年が経過していたが、臨時革命政府は、アメリカの介入の継続に対処し、平和への大衆の願望に答えるためとして、6項目の新提案を発表した。その内容は、73年4月および同年6月の6項目に共通しているが、停戦命令をラジオその他で徹底させること、臨時革命政府および第3勢力の民間人20万人と、73年1月28日以前に捕えられた1.5万人の臨時革命政府軍要員を、3カ月以内に釈放することを要求している点が新しい。また新提案は第3勢力の役割を重視し、両当事者が、第3勢力と協議に入る意志を表明した声明を発表すること、3カ月以内に和解評議会を設立すること、評議会設立後1年以内に総選挙を行うことを新たに提案した。選挙の日取りをはじめて明らかにしたのは、サイゴン側の提案に答えたものであろう。

翌週のパリ協議の席で、サイゴン政府は次のような対案を出した。即ち、①民主的自由の保証、和解評議会の設置、総選挙の組織、兵力削減に関する各小委員会を設置し、30日以内に合意に達する、②その後和解一致評議会を設置し、30日以内に総選挙を行う。選挙の日取りは7月20日ないしそれ以降とする。

これに対し、臨時革命政府スポークスマンは、小委員会設置には反対しないが、全体協議が原則的合意に達しない限り、効果があるとは思えないと述べた。ラオスでは丁度、和解へのスタートが切られていたが、南ベトナムでは両者の基本的立場に、依然として食い違いが残っていた。カンボジアでも、ロン・ノル政府側から、73年の6項目提案の繰り返しがあったが、解放勢力側からの答えはなかった。

4月12日、トンレチャン基地が解放勢力に占拠されたため、サイゴン政府代表は、パリ政治協議の席から退場し、サイゴンの臨時革命政府代表の記者会見と、サイゴン＝ロクニン間の連絡飛行を

停止した。臨時革命政府外務省が発表した声明によれば、トンレチャンはこの1年間、サイゴン軍によって、周辺の解放区に対する作戦基地として利用され、解放勢力はこれに対抗するため、同基地を包囲し砲撃してきたが、サイゴン軍は犠牲になるのを拒否して同基地から撤退したという。この声明はサイゴン政権に対し、解放区攻撃をやめ、臨時革命政府軍事代表の特権を回復し、6項目提案に答えるよう要求している。

サイゴン側からすれば、同基地は昨年2月末から包囲されており、あまり防衛上の役割を果たしていない。しかしここがおさえられると、サイゴン防衛ラインに直接脅威がかかる恐れがある。サイゴン側は、解放区ロクニンに連日爆撃を加えると共に、バック外相が4月16日、パリ協議の中断を発表し、ニャ情報相もこの事件について、共産側が首都を脅かす攻勢を準備していると警告した。4月23日の合同軍事委員会で、サイゴン政府代表は、①軍事行動の即時停止、②協定後奪った基地の返還、③協定後南下した北ベトナム軍の撤退を臨時革命政府に要求した。

一方、臨時革命政府は5月10日の合同軍事委員会で、代表団に対する11項目の特権が回復されない限り、あらゆる会議に出席しないことを宣言し、パリ政治協議と、行方不明者捜索のための4者合同軍事チームでも会議ボイコットが発表された。5月15日の臨時革命政府外務省声明は、代表団に対する特権の回復とその実施の保障、および先の6項目提案に答えるまで、会議参加を停止すると述べている。

6月7日サイゴン政府が、臨時革命政府に対する特権の回復を発表したため、11日合同軍事委員会が再開された。しかし、13日の4者合同軍事チーム会議で、臨時革命政府代表が外交代表団の資格を認める文書に署名するよう要求したのに対し、サイゴン側はこれを拒否した。18日の同会議では臨時革命政府側は退席した。アメリカ大使館は、北ベトナムを非難する声明を発表した。20日サイゴン軍がクアベト沖で北ベトナム船を撃沈したことと、特権回復の問題に進展がないことから、22日臨時革命政府外務省は、合同軍事委員会と4者合同チーム会議への参加を一時中止すると声明を発表した。こうして、両当事者間の話し

合いは再び暗礁に乗りあげてしまった。

チャー大統領は、交渉の再開と中断を繰り返す過程で、和解か戦争継続かの決断を迫られていたようである。6月6日の演説でチャー大統領は、新たな和平協定を結ぶことには反対であると述べた。新たな和平協定とは、チャー大統領によれば、北ベトナム軍の撤退を含まず、中央から省レベルに至る連合政府を結成し、軍・警察を統一し、臨時革命政府を承認しようとするものである。臨時革命政府を承認しようとしないうるチャー政府の態度は特権問題となってあらわれた。また停戦の条件としてサイゴン政府は、北ベトナム軍の撤退を持ち出し、無条件停戦を主張する臨時革命政府と食い違った。また停戦方式に関して、サイゴン政府が軍隊の駐留地点を問題にしているのに対し、臨時革命政府は問題は支配地域と駐留の方式であるとして現場停戦を主張し対立した。更に、臨時革命政府提案が第3勢力の参加に触れているのに対し、サイゴン政府提案はどれも、これに触れていない。

チャー大統領は、ここ3、4年はアメリカから多量の援助が来ることを期待していたのに対し、アメリカ議会は、74/75年度の南ベトナムに対する援助を大幅に削減しようとしており、加えて解放勢力側が軍事的に巻返しに出ていたので、チャー大統領はジレンマに立たされていた。それにも拘らず、チャー大統領が姿勢を硬化させた背景には、米政府の発言に、ニクソン・ドクトリンに基づくベトナム化計画の継続ないしはその破産の回避を強調する声が強まっていたことがあげられよう。折からニクソン政権はウォーターゲート事件でゆさぶられ、対ソ関係は悪化しつつあり、7月3日調印された米・ソ共同声明は、ベトナム問題について、パリ協定の順守を強調したにとどまった。これに対し臨時革命政府外務省は6月15日付で、アメリカの介入を告発するメモを、ソ連、中国、ポーランド、ハンガリー、英、仏、インドネシア、イラン各国政府と国連事務総長に送った。8月1日にも、チャー政権へのアメリカ援助を非難する同外務省声明が出された。

このほか、ベトナムでの話し合いを決裂させた要因のひとつとして、カンボジア問題も見落すわけに行かない。昨年8月、アメリカは一方的に爆

撃を停止したものの、話し合いへの糸口をつかむことが出来ず、軍事情勢はロン・ノル軍にとって不利に展開している。6月11日キュー・サムファン副首相兼国防相は南ベトナム解放区を訪問し、解放戦線・臨時革命政府代表団と、アメリカの侵略を非難する共同声明に調印した。

8月9日、パリ協定をもたらしたニクソン大統領が辞任したが、臨時革命政府代表は、10日、アメリカの政策が変わらぬ限りパリ協定を順守させるための戦いを続けることを強調すると共に、米国が9日、中部海岸沖に空母を派遣したと非難した。

援助削減と前線への影響

戦場の動きは、73年後半から活発化しつつあった。ワシントンないしサイゴン筋の情勢分析では、解放勢力の大攻勢説には否定的な見方が強かった。しかし、ワシントン筋によれば18万、サイゴン筋によれば32万と言われる重装備の解放武装勢力の存在に対する警戒の念は強かった。サイゴンの米大使館は、サイゴン軍への73/74年度の軍事援助を10億ドル追加するよう要求し、ホワイトハウスはこれを4.74億ドルに抑えて、議会に要請した。

チャー大統領は、年初の演説で兵士を前に、「政府軍は、北ベトナム軍の駐留地域にも報復攻撃をかける」と述べ、戦争の拡大を予想させた。同趣旨の演説は、昨年11月にもなされている。だがこうした姿勢は、逆に、解放勢力の反撃態勢を強化させ、政府軍は各地で、後退を余儀なくされた。

政府軍後退の背景には、援助要請の名目をつくるための戦略的後退であるとか、軍事的危機を利用してチャー大統領が権力の安定をはかり、解放勢力との対決の姿勢を維持しようとしたものであるという見方もある。しかし、基本的には米軍撤退と平和協定締結および米軍事援助削減による、補給体制の不備と前線兵士の士気低下をあげないわけには行かない。臨時革命政府の主張によれば、サイゴン軍は協定調印後も、臨時革命政府支配地区に対する浸透作戦を企て、その兵力を最大限に利用して、支配地拡大に努めた。しかし、こ

のことがかえって、サイゴンの軍事的圧力を弱め、補給体制を困難にし、しかも、米軍の機動的支援に慣らされてきたサイゴン軍は、近代兵器を装備している解放勢力側の反撃に会うと、戦線を縮小せざるを得なかった。また米軍事援助削減のため、サイゴン軍は、9月初め、燃料・武器・弾薬の節約令を出すとともに、先制攻撃を停止し、空軍の活動を制限することを決めた。デルタでは3500の前進基地を、年内に2700に減らす計画ともいう。ニクソン政権が要請した73/74年度分4.74億ドルの追加軍事援助は、4～5月、米議会によって否決され、同援助には結局11.26億ドルの上限が設定された。

こうして、一定の限度内とはいえ、依然としてアメリカの援助が、戦火の延長に結びついていることから、アメリカ国内でも、軍事援助に対する批判の聲が高まった。2月25日のニューヨーク・タイムズ紙は、「莫大な米援助が、サイゴンの戦争継続を支えている」との記事を掲載し、マーチン米大使の反論を買った。ケネディ上院議員は3月、「SEATO 条約、トンキン湾、ならびに米軍を守るという大統領権限に続いて、パリ協定のもとに、われわれは再びベトナムに介入しようとしている」と、キッシンジャー国務長官を批判した。キ長官は、この問題について、「米国に、パリ協定に基づいて、現在のサイゴン・プノンペン政権に対する援助の義務がある。ベトナム共和国に、自衛と経済活動力に必要な手段を提供しなければならない」「基本的問題は、北ベトナムが、軍事的手段を使ってでも南の政治権力を奪おうとしていることだ」と答えている。

その後、ホワイハウスは、74/75年度の南ベトナム向け軍事援助として、16億ドルを議会に要請した。国防当局によれば、①停戦の効果があがらず、軍事費が予想以上にかかっている上、装備の補給も増えている、②同盟国が強力になればなるほど、北ベトナムが交渉による解決を求める動機が大きくなる、というのがその理由である。マーチン大使も4月末帰米して、ハノイが米議会に対し、南ベトナムへの援助を減らさせるキャンペーンをしているが、75年度の援助要請は全額必要であり、そうすれば交渉は速まり、戦闘もやみ、従って米援助も早く減らすことができると説い

た。

さらに、ホワイハウスは、74/75年度の南ベトナム向け経済援助として、7.5億ドルを議会に要請した。キッシンジャー国務長官によれば、輸入品価格高騰と特需減少で、サイゴン政府は外貨減少に見舞われ、他方で、再建・防衛・難民対策に追われているという。

7月末再び帰米したマーチン大使は、議会に注文をつけ、「援助を減らせば、南ベトナムをして交渉に向かわしめ得るとの議論は、解放勢力側の軍事的勝利に屈服した平和であって、これまで我々が求めてきたものではない。また、敵対行為が続いては、経済自立は不可能だとの議論は、サイゴン政府軍のモラルを低めようとするハノイの思惑にのるものだ」と述べ、「われわれが十分な援助を与えれば、戦闘はやみ、解決に向かう」との主張を繰返した。

しかし、ウォーターゲート事件と、フォード新大統領の登場で、アメリカ議会の政府に対する圧力は一層強まった。そして、米政府の説得にも拘らず、8月6日、下院は、74/75年度の南ベトナム向け軍事援助を「チュー政権に政治交渉を促進させるため」として、7億ドルに削減した。議会の大勢が決した所で、10月1日、クレメンツ国防次官がサイゴンを訪れ、軍事援助削減を伝えた。結局、フォード大統領が署名した南ベトナム向け援助額上限は、軍事援助が7億ドル、経済援助が4.5億ドル、平和のための食料が1.25億ドルとなった。

米当局の発言に見る限り、パリ協定締結後も、米政権のニクソン・ドクトリンに基づくベトナム化計画は継続されている。こうした姿勢は、解放勢力に、抗議の理由を与えた。援助に加えて、サイゴンの米大使館によれば7000人、臨時革命政府によれば2万5000人にのぼる米人が、南ベトナムで活動していることも、臨時革命政府の抗議の対象になっている。こうして、サイゴン政府ならびにアメリカ政府が、政治的には臨時革命政府を無視し、軍事的にはこれと対決する姿勢をとり続けたのに対し、解放勢力もまた、戦場での動きを活発化させた。

解放勢力は、3月末から1カ月以上にわたり、サイゴン北西60キロのドクフエ・レンジャー基地

を包囲攻撃した。4月5日には、アンロク南のチリン砲撃支援基地(サイゴン北88キロ)を奪取、4月12日には、サイゴン北西90キロのトンレチャン基地を占拠、4月後半および6月11日には、サイゴン東90キロ、国道1号上のスアンロクを攻撃、4月末には、サイゴン西90キロのチュエンビン町を攻撃、5月16日には、サイゴン北40キロのベンカット近くの3陣地を占領、奪回を目ざすサイゴン軍とたびたび戦火を交えた。6月3日には、ビエンホア空軍基地を砲撃した。

中部高原では、4月16日、プレーメ北のレンジャー711基地を一時陥落させ、5月16日には、コンツム北のダクペク・レンジャー基地を陥落させた。

7月に入ると、ダナン南方で攻勢を極め、7月19日には、同市南40キロのレンジャー基地を、8月7日には、同市南方44キロの郡都ツオンドクを、8月18日には、同市南方140キロの郡都ミンロンを陥落させた。中部では、8月、プレーメを包囲攻撃、8月19日には、コンツム北東60キロのマンブク基地を陥落させた。8月10日には、再びビエンホア空軍基地を砲撃、9月には、ユエ周辺の陣地を攻撃した。

10月から11月にかけては、ベンカット周辺でのサイゴン軍の巻き返しが目立った。この頃、都市では、反政府運動が活発化している。

しかし12月には、フォクロン省で再び解放勢力が攻勢に出て、14日、サイゴン北北東130キロの郡都ドクフォンを、22日、サイゴン北110キロの郡都ボドクを、26日、郡都ドンルアンを、31日には郡都フォクロンを陥落させ、その他、17日には、サイゴン南190キロのチュオンチエン省郡都フンロンを、25日には、サイゴン北東112キロのビンツイ省郡都タンリンを陥落させた。

解放通信は、74年の軍事的成果として、サイゴン軍25.5万人を戦闘不能とし、13軍事分区を掃討し、4500の陣地を陥落させ、1600部落、170郡、人口122万人を再解放した、と発表している。

サイゴン政界への波及

チュー大統領は、年初の演説で、74年の軍・民の課題として、①治安確保、②経済開発、③行政

改革、④社会悪追放の4項目をかかげた。①は、解放勢力との軍事対決を意味し、このため110万の軍隊による戦時体制が維持された。②、③は、特需と援助の減少に対処するためである。④は、政治的不正に対する内外の批判に答えるものであろう。こうした措置を通じて、チュー大統領は、更に自らの立場を強化しようとした。これは、サイゴン政府を一層強化することによって、解放勢力側に交渉を強いるという、ワシントンの意図にかなうものであった。しかし、このことによって平和は遠のき、生活苦を強いられる市民の不満は、一層高まった。チュー大統領が第3勢力をも無視する態度をとったため、これらの人々による反政府運動がもりあがった。

チュー大統領はまず、1月19日、憲法改正を議会に可決させた。これによって、正副大統領の3選が可能となり、最高裁判事の選任に際して法務省の介入権が認められ、非常大権によって強行された大統領による省長、市長の直接任命が追認された。チュー大統領は、直ちに議会指導者に、3選出馬の意思を伝えた。

2月16日、キエム内閣が総辞職したが、キエム首相は留任し、チャン・バン・ドン将軍を開発計画担当副首相に、大統領に直結していたホアン・ドク・ニャ情報宣伝総監を情報・帰順相に、大統領顧問で民主党幹部ズオン・ドク・ツイ氏を法相に、大統領顧問グエン・ティエン・フン氏を国家計画総監に任命した。この内閣改造は、チュー大統領の4目標をよりよく達成するために行われたと発表された。

チュー大統領は、汚職追放、経費節減、人事若返りによる効率化を理由として、2月25日、11人の将軍を含む200人の軍高官の粛清を決定した。人事異動は、省長、大使、サイゴン警察、税関局長に及んだ。キエム首相は、2月23日、中央治安開発評議会設置令に署名し、地方の治安・開発計画を統轄した。5月には、省・市・村落行政組織令を出して、各レベルの行政・治安機構の責任体制と、責任者の任命について明確にした。

4月12日のトンレチャン基地陥落で、チュー大統領は、今年予定の動員解除を取りやめた。4月22日、ニャ情報相はサイゴンの公務員、軍、民兵組織の幹部を前に、「共産軍が最近軍事攻勢を強

めており、近い将来大攻勢開始を意図している」と訴えた。

チュー大統領は、特別補佐官体制にもメスを入れ、2月20日、外交、国家計画等5人の補佐官を廃止し、5月25日には議会連絡担当のゲン・バン・ガン氏ら2人を解任ないし格下げした。表向きの理由は、予算節約と行政簡素化のためとされている。ガン氏は民主党の育ての親であるが、汚職追及の手が、大統領の身邊にまで及びそうなことから、個人の手に党の権限が集中していることにチュー大統領が反対したと言われる。チュー大統領は、民主党が御用政党になっていることに不満の意を表明し、公務員・軍人の政党活動禁止を指示した。チュー大統領によれば、要は反共社会を育てることにあり、政府幹部の政党をつくるのではなく、民主党は大衆に根ざしたものでなければならない、というわけである。7月14日に行われた地方選挙で、民主党員は、478人のうち300人を占め、改選前より60人も当選者を増やした。当選者のうち39%が現職、29%が軍人ないし元軍人、16%が公務員であった。

補佐官を通じた大統領親政から、内閣の権限強化への転換、軍の粛清、政党の衣替えと地方選挙といった一連の措置は、汚職と独裁に関するアメリカと国内の批判に答えようとするものであった。他方でチュー大統領は、6月6日、アメリカはドルを援助することによってのみ、その責任を果たすことができると述べて、援助の削減を非難し、臨時革命政府への妥協を拒否し、あくまで闘うとの演説を行った。

チュー大統領のこうした姿勢は、臨時革命政府を刺激しただけでなく、サイゴン政府支配地区における反政府運動をひきおこした。

まず1月19日の強行裁決による憲法改正を不満とするブ・バン・マウ、チャン・バン・チュエンら仏教系野党議員は、1月20日、「自由・民主・平和を求める議会ブロック」を結成し、ホ・ゴク・ニュアン議員、チャン・ゴク・リエン弁護士、ゴ・バ・タン夫人、拘留中のゲン・ロン弁護士らによる「パリ協定実施運動」も組織された。2月3日には、サイゴン郊外で秘密裡に第3勢力代表者会議がもたれた。ロクニンの解放区に釈放されたゲン・ロン弁護士ら22人の知識人・

学生は、平和と彼らの政治的地位を要求する共同行動を呼びかけた共同声明を発表した。平和連盟は4月18日、サイゴンの代表を入れて中央委員会拡大会議を開き、近い将来、都市人民特に第3勢力と共に、臨時革命政府の6項目提案に対し、米・サイゴンが答えるよう運動することを決議した。

次いで、6月18日サイゴンの教会で、301人の神父が、政府の汚職を非難する宣言を発表した。カトリックの有力者であるチャン・フー・タン神父は、大統領に直接質問状を送り、「大統領が国民の信頼を失いつつある」と迫った。9月8日、タン神父を議長とする「反汚職救国平和国民運動」はユエで5000人を動員して、汚職反対と報道の自由を要求する集会・デモを組織した。この集会でタン神父は、大統領個人の汚職を告発する6項目の「告発書第1号」を公表した。このようなこれまでチュー大統領を支えてきた、カトリック右派の政府批判は、注目すべきものといえる。

7月26日、キエム首相は下院で情勢報告を行ったが、野党議員がチュー政権の協定違反、第3勢力の無視、インフレと汚職などについて質したのに対し、満足のいく答弁は得られなかった。議会では与党が3分の2の議席を占めているので、野党議員の活動は街頭で行う他なかった。

8月29日付新聞の没収に抗議して、カトリック系のホアビン紙が抗議休刊に入ったのをきっかけに、言論の自由を求めるキャンペーンも開始された。ゲン・バン・ビン下院議員らの呼びかけで「報道、出版の自由を守る闘争委員会」が発足し、新聞法7号の撤廃を要求した。

続いてアンカン寺派の仏教勢力も平和を求める運動に乗り出し、ドン・バン・ミン將軍の支持を得て、ブ・バン・マウヒ上院議員を議長とする「民族和解勢力」が発足した。9月27日の化導院声明は、政府に対し解放側との交渉再開を要求し、チュー中將の退陣を要求した。

9月20日「告発書第1号」を掲載した新聞は没収処分となり、これに抵抗する新聞側の闘争には、カトリック・仏教勢力・野党議員・ペンクラブ等が動員されて、運動の統一が実現した。

10月1日、チュー大統領はテレビで演説し、汚職容疑を否認すると共に、年内に汚職を一掃する

ことを明らかにした。和解問題については、共産側が乗取りをねらうような連合政府による和解には反対であり、総選挙による和解を繰返した。民主的自由については、72年とは情勢が変わったので新聞法の改正を考えており、75年の選挙にそなえて政党法改正も検討していることを明らかにした。

反政府諸勢力はこの演説に満足せず、民族和解勢力、野党グループ等がチュー大統領の辞任を要求した。反汚職運動のグループは各地の教会で、汚職と独裁に抗議する集会を開き、言論人は新聞法撤廃を要求して街頭でデモに出た。チュー大統領は10月24日、ホアン・ドク・ニャ情報・帰順相ら4閣僚を解任し、続いて佐官クラス377人、军区司令官3人の更迭も行った。それでも反政府勢力の抗議行動はおさまらず、10月31日には遂に、警察が本格的な鎮圧にのり出した。11月1日のジエム打倒記念日の演説で、チュー大統領は、第3勢力は北ベトナムが南を乗取るためにつくり出したものと述べ、これに批判を加えた。一方、ジエム打倒クーデターの立役者ドン・バン・ミン將軍は、「必要なのは民族和解一致の精神である。そのためには国民に根をおろした指導者、政治勢力、軍隊を持たねばならない」と述べている。カトリックと仏教徒の急進派が、共同でチュー大統領の辞任を求める運動を展開していくことで合意に達する一方、首都圏军区司令官は、軍があらゆる印刷物を監視することを通告、内務省もデモ集会禁止の指示を出した。

新聞没収措置を除けば、比較的ゆるい規制策をとってきた政府の反政府運動対策が、10月31日以降指導者の軟禁、デモ・集会の武力弾圧という強行策に転じたため、反政府運動は戦術を転換せざるを得なかった。11月17日開かれた集会で、タン神父は、政府権力との性急な対決は避け、今後は地方レベルでの組織を施行して行くことを明らかにした。また現在の指導部に代わり、国家指導委員会のようなものの設立を考えていることも明らかにした。

こうしてチュー体制を脅やかした反政府運動は、再び大きな壁にぶつかった。反政府運動勃発の背景には、第1に協定調印後1年以上が経過しても未だ平和が来ないことに対する市民の不満、

第2にウォーターゲート事件に見られるワシントンの動揺、第3に来年秋に行われる予定の総選挙への思惑といった要因がある。第1の点に関しては、反政府運動のプログラムは必ずしも明確でなく、各勢力の中に分裂があり、また各勢力間の共闘体制に限界があることが障害になっている。例えば、民族和解を目指しているのに対し、カトリックは反共体制の浄化に主眼をおいている。いずれにせよチュー政権を批判することにより、第3勢力の地位を確保することはできるだろう。第2の点に関して、臨時革命政府側が、反政府運動の背後にCIAありと発言したのに答えて、10月21日米大使館が米国はいかなる党派にも支持を与えていないと述べている。だが、独裁体制と汚職問題について、米側から進言があったことは事実であろう。第3の点については、すでにチュー大統領が3選出馬の意を表明している。

また反政府運動の勃発は、チュー政権の弱体化を意味するものともとれよう。カトリックの一部を失い、軍の士気は低下し、汚職容疑までかけられたチュー大統領は、武力弾圧で運動を抑えはしたものの、これは問題の解決にはならず、単なる延命策でしかない。

インフレと失業

反政府運動を盛り上げたもうひとつの要因は、インフレと失業増加である。チュー大統領は、「現在の社会不安は経済が弱体なために起きている」として、11月29日、若手のテクノクラートであるグエン・バン・ハオ氏を経済関係副首相とする新内閣を発足させた。

73/74年度の米国からの経済援助は、3億ドルしか認められなかった。米政府は74/75年度の経済援助について、特需の減少と、インフレを理由に、議会に7.5億ドルを要求したが、結局4.5億ドルと平和のための食料1.25億ドルしか認められなかった。また期待された各国からの復興援助は、治安悪化のため成果をあげていない。海産物輸出の好調と、石油鉅区開発契約による外貨収入があった他、見るべきものはなく、サイゴン政府は一層自立化への努力を強いられた。

73年度の粗米生産は670万トンで、72年度に比

べ35万トン増加している。それでも、72年の精米輸入が27万トンだったのに対し、73年の輸入は30万トンに増えている。輸入増と生産増により、国家食糧庁は、74年10月現在で24.6万トンのストックをもつことができた。74年度の粳米生産見込みは、700万トン、精米輸入見込みは20万トンである。

今年は、海産物を中心に輸出が好調で、1～10月の輸出額は7200万ドルを記録した。年間8000万ドルに達する見込みである(去年は6200万ドル)。しかし貿易収支赤字については、去年の7.1億ドルが改善される見通しは暗く、今年1～4月の貿易赤字は2.65億ドルで、年間では依然として去年の水準を維持するものと見られている。米軍撤退による特需の減少で、サービス収支黒字は73年は1億ドルに減少し、74年も増加の見込みはない。

74年度の当初予算は、歳出が5612億ピアストル(10億ドル強相当)で、前年度当初予算に比べ30%の増加であった。国防省予算は、兵力の現状維持を前提にして、前年度比19%増の2740億ピアストルに抑えられた。これに内務省、帰順省、在郷軍人省予算を加えると、国防・治安関係費は3440億ピアストルにのぼり、歳出総額の63%を占めている。国防省に次いで大きいものとしては、文部省が397億、内務省が388億、在郷軍人省が312億、農林省が290億となっている。一方歳入内訳は、税収が2679億ピアストル、米国援助が1860億ピアストルで、残りの1074億ピアストルが赤字である。昨年度に比べると、税収割合が増やされていることが特色である。特に、間接税は3倍の伸びを見込んでいる。

3月10日の閣議は、74年度予算を200億ピアストル削減し、30万の公務員についても漸次削減していく方針を決めた。しかし、年末に至って議会は、694億ピアストルの補正予算案を可決したため、今年度の予算総額は6306億ピアストルにふくまれることになった。但し歳入も785億ピアストル増が計上され、従って赤字見込みは若干減少した。この収入増は、石油開発税と鉱区開発権契約の調印ボーナスによるものである。8月現在の歳出額は5613億ピアストル、歳入額は4539億ピアストルで、赤字額は1074億ピアストルである。

9月現在のマネー・サプライは3114億ピアスト

ルで、前年同月に比べ23%増加した。73年9月の対前年同月比は16%増だった。対政府信用は9月現在3817億ピアストルで、昨年同月比24%の増、73年9月の対前年同月比増は34%だったので、若干おさえられた。但しこのうち、国債発行は73%増と大幅な伸びを示している。対政府信用に占める国債の割合は、73年9月の21%から、74年9月は29%に増えた。民間部門に対する市中銀行の貸付は、9月現在、1787億ピアストルで、前年同月に比べ31%の増加をみた。これは輸入資金需要が相変わらず強いことを示している。

12月の外貨準備高は1.5億ドルを維持した。政府にとってオイル・ショック以来問題になっているのは、輸入資金が減少気味なのに、輸入品価格が高騰していることである。卸売物価指数は、9月現在、前年同月に比べ総合で60%増加(前年は68%増)している。特に輸入品の上昇率は102%を記録、中でも燃料は182%と大幅な上昇率を示した。その他原材料は65%、半製品は90%、製造品は84%とそれぞれ昨年を上回る上昇率であった。

消費者物価指数(動労階級)は、9月現在前年同月に比べ48%上昇した。昨年9月の対前年同月比上昇率は55%であった。

原材料の入手難とインフレによる購買力低下で、多くの工場が操短を強いられ、失業者数も100万人を越えたと言われる。

和解への障害

経済情勢の悪化、反政府運動の勃発、アメリカからの援助の減少、解放勢力の攻勢などからみて、75年秋の大統領選で3選を目指すチュー大統領の立場は苦しい。チュー大統領はたびたびアメリカを非難する演説を行い、反政府運動についても、アメリカの支持があることを暗に非難した。目下の所、チュー大統領は自からの姿勢をより柔軟化するには不利な立場に追い込まれている。チュー大統領は、臨時革命政府との交渉を再開するため、9月、インドネシアに特使を派遣したが、実らなかった。一方臨時革命政府は、反政府諸勢力がチュー大統領の辞任を要求しはじめた所で、10月8日声明を発表し、第1に、アメリカ政府は南ベトナムへの軍事介入と干渉をやめ、民間人を

装った軍事要員を撤収すること、第2に、南ベトナムにおける政治解決の主たる障害となっているチュウとその一味を打倒すること、サイゴンに平和・民族和解・パリ協定実施に賛成する政権を樹立することの2点を要求した。

臨時革命政府がこのように態度を硬化させた要因の第3は、カンボジア問題であろう。12月25日から29日まで、ファト首相を団長とし、チュン国防相を副団長とする代表団は、カンボジア解放区を訪れ、団結を強化し、互いに支持し合うとの共同声明に調印した。戦場では解放勢力がカンボジア国境地帯から攻勢を強めた。

解放区では、革命委員会が6地区、44省、6大都市、200以上の町・県都、230県、2500村に樹立されるまでになった。昨年の中・ソ訪問に続き、グエン・フー・ト議長は東欧・中近東諸国を訪問した。ビン外相は7月、アフリカ統一機構首脳会談に招かれて出席した後、アフリカ・中東諸国を訪問した。その他ズオン・クイン・ホア厚相、グエン・チ・ディン婦人連合会会長、グエン・バン・ヒュー国務相も外交活動を行った。4月には横浜で開かれた第2回アジア卓球選手権大会に臨時革命政府側の選手団が参加した。74年、臨時革命政府を承認する国は4カ国増え、42カ国となった。



南ベトナム解放区

5月22日、フランスに常駐代表部が開設され、8月24日、スウェーデンに総代表部が開設された。

臨時革命政府はこうしてその基盤を固めながら、米・サイゴン政権に対して、更に政策の再検討を迫ることになろう。当事者同士の話し合いが行詰まり、サイゴンの政界が動揺し、ワシントンが援助問題で割れているだけに、解放勢力の軍事的圧力の強化も予想されよう。特に、軍事的に最も不利な立場に立たされているプノンペンに対する軍事攻勢が強まれば、米・サイゴン政権は、これまでのベトナム化政策による行詰まり状態からの打開策を考えなければならないだろう。

重 要 日 誌

南 ベ ト ナ ム

1 月

3日 ▶豪から100万ドルの電話線贈与。

4日 ▶チュー大統領演説「政府軍は支配地域だけでなく、北ベトナム軍の駐留地域にも報復攻撃をかけるだろう。74年の軍・民の課題は次の4つ、①全領土における最大限の治安 ②経済開発 ③行政改革の完遂 ④健全な社会の建設」

▶ピアストル平価、1ドル=550ピアストルから560ピアストルに切り下げ。

5日 ▶サイゴン北70キロ、国道13号上のChon Thanhで政府軍前進基地、迫撃砲攻撃を受ける。政府軍死5、傷20、不明61。

7日 ▶バック外相、訪日。11日、40日にわたる世界旅行を終え帰国。

9日 ▶中国ベトナム友好協会代表团（団長 安平生 中共中央委員）、クエンチ省解放区を訪問、11日まで滞在。

11日 ▶（北京）中国外交部スポークスマン声明、サイゴン政権の南沙群島領有を非難。

12日 ▶豪からのダナンおよびブンタウ水道計画に対する1510万ドル援助協定調印。

▶解放戦線・革命政府代表团（団長 ト議長）、ラオス解放区訪問、15日ス殿下と共同声明調印。17日ハノイへ。

14日 ▶政府軍、プレーク西45キロのレミン基地奪回、同基地は昨年9月以来解放戦線が占拠。16日、1万6000人を投入。

▶ピアストル平価の特別レート廃止。1ドル=560ピアストルに一本化。但し米国援助輸入に対しては1ドルにつき85ピアストル補助。

15日 ▶上下両院の与党議員140人、憲法改正草案で合意。上下両院議員7人の連名で、議会事務局に草案提出。

16日 ▶グエン・ルー・ビエン代表、パリ帰任。

17日 ▶海軍部隊、西沙群島のロバート島に上陸。中国漁民はすでに退去。

▶（マニラ）リー・シンガポール首相とマルコス・比大統領共同声明「未解決のインドシナ情勢の難局が、全アジアの平和に脅威となっている」。両者は石油危機対策を検討。

18日 ▶（パリ）政治協議。ビエン代表、7月20日の総選挙を提案。ディン・バー・チ代表、停戦と民主的自由の確立を主張。

▶台湾外交当局声明「南沙群島、西沙群島は台湾の固有の領土」

▶コンツム市北方12キロで戦闘。解放勢力側は同地の政府軍陣地に1000発の砲撃。解放勢力死87、政府軍死31、傷42。

19日 ▶上下両院合同会議、憲法改正草案（民主党提案）を可決。出席議員207人のうち3分の2を越える153人が賛成。

▶西沙群島のダンカン島付近で南ベトナム、中国両海軍が衝突。

20日 ▶中国外交部声明、サイゴン側の西沙群島占領に抗議。

22日 ▶（ニューヨーク）国連安保理のファシオ議長はグエン・フ・チ南ベトナム代表に対し、西沙群島領有権問題を安保理で取り上げることを無理押ししないよう勧告。

23日 ▶サイゴンの革命政府軍事代表スポークスマン声明「領土の境界線問題は友好的な話し合いで解決すべきだ」

24日 ▶N. Y. タイムス；米政府、中国に対して西沙事件での不明米人の情報と政府軍捕虜釈放を申し入れ。不明米人は米大使館勤務の南ベトナム海軍との連絡将校。

▶革命政府、パリ協定調印1週年に当り声明。

26日 ▶サイゴン警察、26日夜予定のゴ・バ・タン女史の記者会見の内外記者による取材を禁止。

▶バック外相、パリ協定調印1週間記者会見、関係正常化のための南北外相会談を提案。

▶石油製品値上げ。

28日 ▶サイゴン南西168キロで政府軍、待ち伏せ攻撃をうけ死13、解放勢力死10。

29日 ▶サイゴン北西50キロ、60キロで戦闘、解放勢力死72、政府軍死10、傷25。

30日 ▶政府軍、南沙群島ナムエト島に歩兵1個中隊を派遣。

31日 ▶韓国援助の病院（チョロン）引渡し式。285万ドル、250床。

▶解放勢力、チャウドク省チトン付近で政府軍1個大隊の守備する基地を攻撃。

▶西沙事件で中国側の捕虜となった政府軍兵の負傷兵

5人と米人1人が釈放さる。

2月

1日 ▶JMC, 8日からの捕虜交換再開に合意。捕虜交換は昨年7月末中断。

3日 ▶第3勢力代表者がサイゴン郊外で秘密会合、反政府系各団体の大同団結を実現し、パリ協定順守のための新たな平和運動を展開することで合意。

4日 ▶Tran Van Chon 海軍司令官、両院国防委で言明「西沙群島は現在、中国軍に占領されているが、機会を見て奪い返す」

▶中国外務省スポークスマン声明、2月1日サイゴン当局が軍艦を出動させて南沙群島に属する南子島などの島々を占領したことを非難。

▶ピアストル平価、1ドル=575ピアストルに切下げ。

▶フランス国会代表団(団長 F. Icart 財政経済計画委員長)、来訪。

5日 ▶ロムロ・フィリピン外相名で南沙問題に関し南ベトナム、台湾に対して抗議書。

▶革命政府閣議、74年の任務決定。

6日 ▶JMC, 8日から捕虜交換再開を発表。政府はロクニンで3506人の民間捕虜と33人の軍人捕虜を、革命政府は224人の民間捕虜と410人の軍人捕虜を釈放。

▶Le Trung Hien 軍スポークスマン、Tran Ngoc Chau, Huynh Van Trong, Ng. Long, Huynh Tan Mam, Thieu Son ら5人の政治犯について、「政府側にとどまりたい者は、必要な手続きをしなければならぬ」と言明。

8日 ▶大統領官邸筋; 米国、7500万ドル経済援助供与。

▶ブレイク省レミン基地近くで戦闘、政府軍死17、解放勢力死81。

9日 ▶サイゴン電話網拡充に関する日本からの20億円借款協定調印。

11日 ▶政府、民間人捕虜200人をロクニンに移送。

▶フィリピン軍部隊、このほど南沙群島2島に上陸。

12日 ▶革命政府、政府軍捕虜100人を釈放。政府、革命政府側の民間人捕虜176人を釈放。

▶解放勢力、コンツム市北西18キロの地方軍を攻撃。

▶台湾外交当局、フィリピン政府に覚書、南沙群島の領有権を改めて主張。

13日 政府、200人の民間人捕虜を釈放、うち12人は政府側に残留。これで今回の釈放者数は720人に。

▶台湾の艦艇4隻が南沙群島近くの海域に出動。

▶日本と9000万円を限度とする無償資金援助に関する書簡交換。これはビエンホアの孤児職業訓練センターで

使用する各種機材の購入にあてられる。

14日 ▶政府声明、西沙・南沙群島はベトナム共和国の不可分の領土。

▶革命政府声明、2月20日予定の戦争難民保護に関するジュネーブ外交会議に出席する権利あり。

▶デンマークと4000万クローネ(660万ドル)復興援助協定調印。無利子、10年据置き、25年償還。

15日 ▶サイゴン市内のとばく組織と関係した疑いで、ファン・バン・ドン復員軍人相更迭。

▶電気・水道料金値上げ。

▶米政府供与の対潜水艦攻撃用の護衛艦4隻がグアム島からサイゴンに向かう。

16日 ▶サイゴン南西80キロのアシの平原の南端で、パトロール中の政府軍1000人が解放勢力と戦闘。政府軍は爆撃機と砲兵隊を投入、解放勢力死91。

▶外務省スポークスマン発表、南沙群島問題でフィリピン提案の関係国協議に同意。

17日 ▶政府軍1個小隊、南沙群島の1島に上陸占領。これで同群島の5島占領。

▶中国政府、西沙群島で捕虜となった南ベトナム兵43人を釈放。

18日 ▶新内閣発足——ニャ情報相は次の通り新内閣陣容を発表。

Tran Thien Khiem: 首相兼国防相

Ng. Luu Vien: 副首相

Phan Quang Dan: 副首相兼社会福祉・土地開墾村落建設相

Tran Van Don 中將: 副首相兼国家開発計画監査担当(新)

Vuong Van Bac: 外相

Duong Duc Thuy: 法相(新)

Le Cong Chat: 内相

Ngo Khac Tinh: 議会・教育・文化相

Chau Kim Nhan: 蔵相

Ng. Duc Cuong: 通産相

Ton That Trinh: 農相

Duong Kich Nhuong: 公共事業・通信相

Hoang Duc Nha: 情報・婦順相

Huynh Van Huong: 保健相(新)

Dam Sy Hien: 労働相

Ho Van Cham: 在郷軍人相

Nay Luett: 人種発展相

Ng. Tien Hung: 計画委員長(新)

Buu Vien: 首相府長官

19日 ▶政府、民間人捕虜112人をロクニンで釈放。これで政府が釈放した捕虜数は1240人に。革命政府がこ

れまでに釈放した数は197人。

▶通産省、肥料の不正取引規制策を打出す。

▶国銀、Nam Hai 銀行破産の噂を否定。同銀行は最近従業員50人を解雇。

20日 ▶政府、海底油田31鉞区の探査、開発権の公募開始。

▶バック外相発表、サウジアラビアと外交関係樹立。

▶外交、政治、国家計画担当大統領補佐官廃止。

▶農業省、IRRI と技術援助協定調印。

23日 ▶15人の将軍、解任さる。

25日 ▶チュー大統領、文官・軍の最高指導者招集、全閣僚と44省代表が出席。経済の現状と腐敗に対する闘いについて検討。

▶解放勢力、サイゴン南西 230 キロのウミン森の端の Tan Phu の歩兵基地を攻撃、政府軍死傷・行方不明60。

▶外国投資誘致のための PR 会議開催、ビジネス・インターナショナルと政府の共催、非公開。参加したのはアームコ・スチール、キャタピラ・トラクタ、IBM、デュポン、日本電気、三菱電機、三菱商事など。

26日 ▶政府、112人の民間人捕虜をロクニンで釈放。

▶解放勢力、デルタの政府軍 2 基地を制圧、政府軍死傷、行方不明144。政府軍数百人増援。

28日 ▶政府軍、サイゴン北方で作戦開始。サイゴン北東40キロで戦闘。

▶(ジュネーブ)世界人権会議(108カ国参加)。革命政府招請決議案、否決さる。38:37。

3 月

1日 ▶外務省コミュニケ、1日からチリと国交樹立。

▶Bui Diem、無任所大使に任命さる。

4日 ▶ピアストル平価切下げ、1ドル=575 ピアストルから590ピアストルに。

6日 ▶第5次捕虜交換、全日程を終了。これで両者が公表した捕虜(政府 3 万 1831 人、革命政府 6065 人)は一部を除き全員釈放。

▶ラッシュミ国務次官、サイゴン到着。

9日 ▶ミン将軍、政府・革命政府に政治犯を直ちに無条件で釈放し、本人が希望する場所に行かせるよう訴える声明発表。

▶サイゴン南西 70 キロのカイライの小学校、砲撃さる。死32、傷34。11日、JMC 政府代表これに抗議、外務省も声明発表。

▶政府軍、南沙群島第2次作戦開始。政府軍は同群島11島のうち5島を占領している。

11日 ▶政治犯釈放委(アंकアン寺派系)発表、チホア刑務所で政治犯300人がハンスト。

12日 ▶JMC、政府代表、学校砲撃に抗議してボイコット。

▶解放勢力、サイゴン北方48キロのライケの政府軍基地とサイゴン北方 122 キロの省都フォクビンに対し、85ミリりゅうだん砲で砲撃。

17日 ▶16~17日、解放勢力、コンツム北方 1.6 ないし 16キロの政府軍陣地 6 カ所に 700 発の砲撃と地上攻撃。解放側死348、政府軍死72、傷111。

18日 ▶(ワシントン)クレメンツ国防次官議会で言明「議会が急いで追加援助を認めなければ、南ベトナム政府軍は4月半ばには燃料不足のため作戦を減らさねばならぬ」。同次官は南への軍事援助を11.26億ドルから16億ドルに増額するよう要請。

19日 ▶ビンビン省カウケ南東5キロのフォンフ村役場、攻撃さる。地方軍・民兵死22。

22日 ▶上院、14人の新大使任命を承認。駐日大使に Ng. Trieu Dan、駐米大使に Tran Kim Phuong。

▶革命政府、6項目提案。

24日 ▶Tran Van Don 将軍、ニューヨークからパリ着。

▶ピアストル平価、1ドル=605ピアストルに切下げ。

27日 ▶解放勢力500人、サイゴン西北50キロのハウギア省 Duc Hue の北西13キロの政府軍レンジャー部隊基地を砲撃・地上攻撃。解放勢力死34、政府軍死14、傷10。

▶政府、ICCS に今年度(3月末まで)予算への出資分残り 247 万ドルを支払い。これで政府の支払額合計は 654 万ドル。

28日 ▶(パリ)ドン副首相、メスメル首相と会見。

29日 ▶(パリ)政治協議、Ng. Xuan Phong 政府代表、予備協定草案を提出、①民主的自由の保障・和解一致の実現・総選挙の組織・ベトナム人武装勢力の問題の4作業委員会を設置し、30日以内に解決 ②停戦問題はJMC、ICCS、上院作業委で解決 ③総選挙は7月20日または他の合意した日に実施 ④和解一致評議会は最終協定調印後直ちに結成し、30日以内に選挙手続きを定める。

▶第2次石油探掘権入札締切り。33鉞区の入札に応募したのは米、カナダ、英、西独、オランダ、豪、仏、日本の8カ国18社。政府は第2次入札で各種税金など1億ドルの収入を見込んでいる。

▶(ストックホルム)29~31日、パリ協定実施のための国際会議。

30日 ▶日本からの5000万ドル援助に関する交換公文調印。難民復帰計画に対する2000万ドルの無償援助と経済安定化のための3000万ドルの商品援助(円借款)から成る。

31日 ▶解放勢力、サイゴン北西40〜50キロのハウギア省内の政府軍陣地を砲撃。

▶ソ連、タス通信を通じて革命政府の6項目提案支持。

4月

1日 ▶Ng. Van Hieu代表、2カ月半ぶりにパリに帰任。

▶Duong Quynh Hoa 革命政府医療・社会福祉・傷病兵相、スウェーデン訪問。

2日 ▶（横浜）第2回アジア卓球選手権大会開幕、革命政府側選手団参加。

3日 ▶政府、9紙を没収。

▶3〜4日、革命政府成立5周年にあたり閣議。

5日 ▶解放勢力1個連隊（2600人）、アンロク南の Chi Linh 政府軍砲撃支援基地を奪取、（サイゴン北88キロ、民兵200人が守備）。

6日 ▶サイゴン東64キロで戦闘、2日間で解放側死70。

9日 ▶JMC 政府代表 Phan Hoa Hiep 准将、革命政府側に対しトンレチャン基地の13カ月にわたる包囲を解き、食糧・医薬品の補給を可能にするよう要請。

同代表はまた Duc Hue レンジャー基地、Chi Linh 砲撃支援基地（サイゴン北88キロ）に対する包囲も解くよう要求。

政府スポークスマンは8日ミシュラン・ゴム園で90人の民間人を誘拐したことを非難。ゴム工場は9日、これに抗議して生産停止。

▶南沙群島の海軍、Son Ca島で国籍不明の船を撃退。

11日 ▶政府軍2000人、カンボジアに通じる国道1号で作戦。

12日 ▶解放勢力3〜4000人、サイゴン北西90キロのトンレチャン基地を占拠（73年2月以来包囲下にあった）。政府軍守備兵は259人。政府軍機、同基地、ロクニンなどを爆撃。

▶政府、13日予定の革命政府側の週間記者会見を不許可。政府軍司令部スポークスマン言明「共産側が停戦協定違反を続けるなら、毎週の記者会見とサイゴン・ロクニン間連絡飛行を停止」

▶（パリ）2者政治協議。政府代表、退場。

13日 ▶チュー大統領、クメール正月祝賀式で言明「第3勢力を名のる者は共産側の手先」

▶ラム上院議長、独紙との会見で言明「我々はトンレチャン基地を奪回する」「いわゆる第3勢力なるものは存在しない。あるのは侵略勢力と反侵略勢力だけ。協定12条は3つの部分からなる評議会結成を規定している」

▶革命政府外務省、情勢の深刻化に関する声明。

14日 ▶米民主党関係者6人、サイゴン着。シンガポール経由でイスラエルに流れていると噂されている武器密輸の調査が目的。

15日 ▶解放勢力、ビンロン省都アンロクを15発砲撃。

▶政府軍機、連続3日のロクニン爆撃。

▶解放勢力2〜3000人、プレークとプレーメの間の政府軍レンジャー大隊（400人）の711基地を砲撃・地上攻撃。解放側死182、政府軍死21、傷58、不明6。解放勢力はプレーク西10キロの政府軍歩兵連隊司令部も60発砲撃。政府軍死12。

デルタでは解放勢力はサイゴン南西200キロのバクリュー省の地方軍・歩兵哨所3カ所（Phuoc Long 地区、チュオンチェン省 Chuong Thien, Kien Long 地区）を襲撃、解放側死58、政府軍死2、傷2。

16日 ▶バック外相は共産側のトンレチャン基地攻略を非難し、共産側が真剣に話し合う意思を表明するまでパリ政治協議を拒否すると言明。米國務省も北のトンレチャン攻撃をパリ協定違反と非難。サイゴンでは JMC 革命政府代表が、政府側のパリ協議拒否に抗議して退場。

Nha 情報相言明「共産側は近く72年春のような首都を脅かす攻撃をかけるかもしれない」

▶JMC 政府代表、トンレチャン問題について7項目の覚書を発表。

▶解放勢力、プレーメ北14キロの711基地（政府軍レンジャー1個中隊）を1000発砲撃、政府軍と戦闘、解放側死324（1/3は空爆による）政府軍死61、傷98。

17日 ▶（パリ）政治協議の政府代表代理言明「トンレチャン基地の返還を共産側に要求。同基地占領は大攻撃の前触れ」

▶上院肥料問題調査委設置。

▶ビンディン省ホアイニョン南方の Bong Son 河にかかる国道1号上の Bong Son 橋、爆破さる。

18日 ▶チュー大統領、今後予定の動員解除取り止めを参謀本部に伝える。

▶外務省、パリ宣言署名各国にトンレチャン基地返還と協定順守を共産側に要求する外交覚書を送付。

▶政府軍機甲、歩兵各1個連隊5000人、プレーメ奪回作戦。目標はプレーメ防衛陣地の一角をなす711高地の奪回。

▶解放勢力、サイゴン東90キロのスアンロク南方10数キロの政府軍基地を砲撃・地上攻撃。

▶平和連盟中央委拡大会議。

19日 ▶チュー大統領による国家安全保障会議。

▶JMC 政府代表、戦死者運び出しのため711基地での停戦を提案。革命政府側、これを拒否。

▶解放勢力、サイゴン北西60キロの孤立した政府軍基地 Duc Hue (ハウギア省)に122ミリ砲25発を撃ち込む。

20日 ▶解放勢力、包囲中の Duc Hue 町近くの政府軍歩兵陣地2カ所に300発の砲撃、政府軍傷39、不明20。

解放勢力、サイゴン東60キロ Xuan Loc 近くの政府軍陣地に100発の砲撃。

解放勢力、ダナン南48キロ国道1号上の舟橋を炎上させる。

21日 ▶政府軍偵察隊、プレーメ北711基地を奪回。

22日 ▶ニャ情報相言明「解放側は北部のドンハからサイゴン西方カンボジア国境よりに至る大補給網を完成」

23日 ▶JMC 政府代表、4項目提案、①共産側は南ベトナムでの武力行使停止 ②共産側は1.28停戦以降占領した地域から部隊を引揚げるべし。特に Cua Viet, Bach Ma, Le Minh, Chi Linh, Tong Le Chan, Duc Hue, Pleime, Bu Prang 等の基地を返還すべし ③共産側は南へ人員・武器を送ることをやめ、ICCS にクエンチ省 Lao Bao, プレーク省 Duc Co, タイニン省 Xa Mat でのチェックを認めさせるべし。共産側は1対1の武器更新所6地点を申告すべし ④北は停戦後移動させた13万人の部隊・タンク600台・600門の砲を南から引揚げるべし。

Hiep 代表は、以上4点はバリ政治協議再開の前提条件ではないと言明。

革命政府 Tuan 代表は、週2回のサイゴン・ロクニン連絡飛行、毎週の記者会見、北ベトナム・革命政府代表団と外部との電話復旧を要求。

▶米國務省発表、マーチン大使、協議のため帰国。

▶サイゴン北西40キロのチャンバン周辺で戦闘。解放側死101。

▶政府軍筋言明、東独船がタンク等軍事物資を積んでDMZ 北西に停泊。

24日 ▶ビエン統幕議長、健康診断のため訪米へ。代行にレ・グエン・カーン准将。

▶解放勢力、クエンチ海兵隊基地を迫撃砲攻撃、80発。

▶ピアストル平価、1ドル=605ピアストルから620ピアストルに切り下げ。

26日 ▶解放勢力、サイゴン北15キロのビンズオン省 Lai Thieu の政府軍第5師団訓練センターを迫撃砲攻撃。政府軍死17、傷118。

27日 ▶政府、JMC 革命政府代表の記者会見を中止。

28日 ▶解放勢力、おうむのくちばし地区からタンクを出動させて Tuyen Binh 町北東7キロの Long Khot を攻撃。

29日 ▶政府軍第25師団の戦車連隊3000人、キエンツォ

ン省 Tuyen Binh (サイゴン西93キロ) からカンボジア領おうむのくちばし地域南の解放勢力を攻撃。解放勢力死75 (うち22は空撃による)。

▶Saigon Hyatt Hotel 建設用地借地契約調印。

30日 ▶サイゴンのベトナム・ラジオ放送局建設定礎式。建設費6億ピアストル、期間2カ年。新放送局は、68年テト攻勢で破壊された局にかわるもの。

5月

1日 ▶ミトでメーデー集会、1000人の労働者参加。

▶政府軍スポークスマン言明、4月30日以来ハウギア省 Duc Hue レンジャー基地救出作戦を行っているが、一度もカンボジアへ越境したことはない。

▶Duong Quynh Hoa 革命政府厚生相、オランダ訪問。6日、ベルギー訪問。24日、イタリー訪問。26日、ハンガリー訪問。6月6日、フランス訪問。

2日 ▶Duc Hue 戦終る。解放勢力撤退。

3日 ▶政府軍当局発表、解放勢力主力がおうむのくちばし地区に集結。

▶海軍、シナム湾でタイ漁民13人を逮捕。

▶(北京) 婦人解放連合会代表団 (団長グエン・チ・ディン女史)、北京訪問。

4日 ▶解放勢力、クエンチン省 Tam Ky 南13キロの地方軍陣地を砲撃、占領。

▶革命政府外務省声明、Air America が政府軍事活動に参加。

6日 ▶(ワシントン) 米上院、2.66億ドルの追加軍事援助を拒否。

7日 ▶JMC、政府代表 Hiep 准将、4日の共産側のヴィンロン省 Song Phu 小学校砲撃を非難、革命政府代表 Tuan 少将退場。Tuan 代表は毎週の記者会見と隔週のサイゴン・ロクニン飛行再開とタンソンニャト代表部の電話復旧を要求。

▶(5日) 政府スポークスマン、Song Phu 小学校砲撃事件の ICCS 調査へのポーランド、ハンガリー代表不参加に抗議。

▶国連開発計画調印、72—75年の4カ年で1000万ドル。

8日 ▶政府軍、サイゴン北540キロ Tam Ky 近く、およびサイゴン西83キロ Moc Hoa 近くで反攻作戦。7日、Moc Hoa 北および西で戦闘、解放勢力死150、政府軍死3、傷40。

▶政府軍、プレーク南西32キロ Le Ngoc 基地を奪回。同基地は2月陥落。

▶(ジャカルタ) ASEAN 外相会議2日目、インドシナ情勢をとりあげ。ラオス、カンボジアはオブザーバー

参加。

9日 ▶第3軍事法廷、真ちゅうスクラップの香港への密輸でダナンの会社に有罪判決。

▶(東京) 海外経済協力基金と商品援助資金82億5000万円貸付け合意書に調印。年利2.75%, 10年の据置きを含む30年。

10日 ▶外務省、パリ国際会議参加国に、解放勢力側の停戦違反について覚書。

▶JMC、革命政府代表、特権禁止の解除まであらゆる会議に出席しないと宣言。

13日 ▶(パリ) 臨時革命政府代表団発表、2者政治協議に無期限不参加。

▶政府軍レンジャー、コンツム北14キロの第5陣地を奪回(数週間前、解放勢力に奪われた)。

▶キエム首相、各省知事に対し、肥料を公定価格で農民に供給するための緊急措置を命令。業者の指定、在庫の申告など。

▶(東京) 日本硫安工業協会発表、来日中のナン蔵相、尿素20万トンの輸出を日本に申し入れ。

15日 ▶革命政府外務省声明、サイゴン側の代表団特権侵害に抗議。

16日 ▶バック外相、記者会見で北ベトナム外相ないし高官との会談を提案。

▶コンツム北85キロの Dak Pek 政府軍レンジャー大隊(369人)基地陥落。住民4000人。

▶外務省発表、ウルグァイ共和国と大使級国交樹立で合意。承認国はこれで91。

17日 ▶解放勢力、サイゴン北40キロのビンズオン省 Ben Cat 南西1.5キロの An Dien 政府軍地方軍陣地を攻撃、占領。

▶グエン・バン・ヒュー代表、パリを離れる。22日英国訪問。

▶ベトナム共和国、コスタリカと大使級外交関係樹立。

18日 ▶ベトナム語新聞、50ピアストルから60ピアストルに値上げ。

20日 ▶19~20日未明にかけ、ビンズオン省 Phu Giao 町、砲撃さる。

▶Nha Be 貯油所で爆破事件。

▶メコン沖大陸棚開発権第2次入札。全10鉱区を6グループが入札。

21日 ▶20日夜~21日朝、解放勢力、Ben Cat 町を砲撃、100発。

▶下院、領海12海里に関する法案可決。

22日 ▶(ワシントン) 米上院、75年度対南ベトナム軍事援助増額を否決、前年度と同じ上限を決める。

▶革命政府外務省声明、パリに常駐代表部を開設、22日から業務開始。

▶解放婦人連合会代表団、ポーランド訪問、25日ソ連訪問。

23日 ▶(東京) グエン・チュー・ダン新駐日大使、着任。

24日 ▶解放勢力、ウーミン森のはずれキエンフォン近くの政府軍民兵基地を攻撃、政府側死20、傷29。

25日 ▶解放勢力、カント北西10キロ Tra Not 空港に侵入、ヘリ7機を破壊。

26日 ▶政府軍レンジャー部隊、サイゴン北45キロのベンカト周辺で作戦、1個師団と戦車100台を投入。An Dien 村に突入。

27日 ▶チュー大統領政治特別顧問グエン・バン・ガンスパイ容疑で解任さる。28日、政府スポークスマン、この報道を否定。

28日 ▶ハノイ市人民代表(団長 Tran Duy Hung 市長)、クエンチ解放区訪問。

29日 ▶国道4号 Ba Ton 橋完成式。旧橋は68年の攻勢で破壊。

▶閣議、第2次石油入札結果を了承。31日正式発表。

30日 ▶北ベトナム、革命政府、4者合同軍事チーム会議を、両代表団に対する11項目の外交特権が回復されるまでボイコットすると表明、退席。同チームは米軍の行方不明者の捜索や戦死者の遺骨引き取り問題を話し合ってきた。

▶バンメト北西40キロの Tieu-a-Tar 基地陥落。山岳民族地方軍133人が守備、住民1000人は15日前に立ち退き。同基地は72年末以来陸路を断たれていた。

▶Camau-Daingai 水路完成。450トンの船が航行可能。

31日 ▶チュー大統領、軍首脳会議。武器の俵約について。

▶ビン革命政府外相、北京に立ち寄り、2日発。

6月

3日 ▶ビエンホア空軍基地、砲撃(42発)さる。弾薬集積所に命中、500発のナバーム弾が爆発。タンヒエブ政治犯収容所にも命中、政治犯など死18。

サイゴン市東5キロ、サイゴン川で韓国貨物船、爆破さる。

▶第3军区軍事法廷、砂糖退蔵容疑の9人に死刑判決。

▶投資開発庁(IDA)および石油・鉱物庁(PMA)設置令。

▶(パリ) 革命政府代表部声明「タンヒエブ刑務所砲

撃は政府軍」

▶(モスクワ) Ng. Thi Dinh 夫人にレーニン平和賞授与。受賞は68年4月。

4日 ▶政府軍、サイゴン北40キロの An Dieng 村を奪回。6月1日からはじまった作戦で政府軍死 30、傷 105。解放軍 2 個大隊 (400人) をせん滅、但し半分は空爆で。

▶革命政府外務省発表、5月20日ギニアビサウと大使館外交関係樹立(昨年9月28日合意)。

5日 ▶Tran Ngoc Chau 元下院議員、釈放さる。

▶解放放送; ト議長、革命政府樹立5周年記念式典でタンソンニャト基地内の革命政府代表団特権が回復されれば、交渉の席に復帰と言明。

6日 ▶解放勢力2個連隊 (5000人)、700発の砲撃の後タンクを出動させて、ラオス国境の Dakpek レンジャー大隊基地を占領。

▶5~6日、解放勢力、戦車 T54 を出動させて An Dieng 村を攻撃。解放側死145、政府側死27、傷63。

7日 ▶JMC 政府首席代表ヒェブ将軍、①革命政府代表団と外部との電話連絡 ②毎週土曜日の記者会見 ③週2回のサイゴンーロクニン間ヘリ飛行の3点の特権復活を発表。

▶マーチン米大使、チュー大統領と会談。

8日 ▶革命政府代表発表、JMC、JMT に復帰。

10日 ▶キエンジャン省 Kien Thanh でクメール系僧侶、徴兵反対でデモ。

▶(モガジシオ) ビン外相、マダガスカル外相と外交関係樹立協定調印。14日、モーリシャス首相と外交樹立共同声明。

11日 ▶JMC、1カ月ぶりに会合、政府側ヒェブ、革命政府側トアン代表出席。ヒェブ代表は停戦問題討議を主張。トアン代表は革命政府代表特権問題討議を主張、政府側もこれを了承。またトアン代表は4者合同軍事チームへの復帰を通告。

▶解放勢力、サイゴン北東80キロのスェンロク市付近の政府軍レンジャー基地を占領。

▶未明、タイニン省の郡都ヒューチェン北の地方軍基地4カ所、砲撃さる。地方軍はヒューチェン北11キロの基地から撤退。

12日 ▶73年6月13日共同声明1週年にあたり、外務省声明、共産側の侵入を非難。

13日 ▶サイゴンーロクニン間飛行2カ月ぶりに再開。タンソンニャトで4者合同軍事チーム再開。米代表は1000人以上の行方不明者最新リストと1200人の未発見死者リストを提出、北側は外交特権に関する文書による合意を要求。

▶9万リットルの石油を積んだタンカー、サイゴン北30キロのドンナイ川で爆破さる。

▶ドン副首相、議会連絡も兼務。

16日 ▶政府、香港から118人の中国系ベトナム人を送還させる。

▶クエンチ省 Dong Tri 東南1キロで米無人偵察機が撃墜さる。

17日 ▶17~18日、カント市で100人の僧侶が6月10日の Kien Thanh 事件(警官との衝突で4人死)に関連してデモ。

▶政府軍、国道1号打開作戦。同国道は11日以来、サイゴンから64キロの Xuan Loc 付近で不通になっていた。18日開通。

18日 ▶JMC ならびに4者合同軍事チームの北ベトナム、革命政府代表、退席。米・チュー政権の会談妨害と戦争強化に抗議した。

▶サイゴンで301人の司祭、汚職・社会悪に抗議する宣言発表。

▶米大使館、北側の JMC 退席に抗議して声明発表。

19日 ▶(パリ) 革命政府代表団、サイゴン米大使館の非難に反論して、米国の軍事援助強化と内政干渉に抗議。

▶政府軍、クアベト沖で北ベトナム船を撃沈。

22日 ▶解放勢力、サイゴン北40キロの第82基地奪回作戦中の政府軍を1000発砲撃。

23日 ▶北側発表、JMC と JMT 出席を中断。

▶日本とマレーシアの漁船、だ捕さる。24日釈放。

24日 ▶ユエ北西15キロの燃料庫で爆発、23日ユエ南東11キロの弾薬庫で爆発。

26日 ▶解放勢力、ビエンホア Long Thanh 町北7キロの Yen The 訓練センターに40発の砲撃。

27日 ▶4グループ、第2次石油開発契約に調印。(OMCO は未調印)

7 月

1日 ▶政府、肥料供給、公務員給与引上げ、ぜいたく品輸入規制などの措置を発表。

3日 ▶国銀、輸出決済に円、マルク、シンガポール・ドルなど14カ国の通貨の使用を認める。

▶Montgomery 米民主党下院議員、行方不明米兵捜索問題で革命政府代表 Vo Tho Son 大佐と会見。

4日 ▶軍事法廷、Long An 密輸事件(74年1月31日発覚)で、59被告に死刑(1人)を含む判決。

▶駐オーストリア全権代表を、大使館に格上げする法令。駐トーゴ大使館設置令。6月4日には駐サウジアラビア大使館設置令。

▶先月だ捕されたタイ漁船6隻、釈放さる。

▶日本から南ベトナムに対する5億4000万円のチャールイ病院用機材の贈与に関する書簡交換。チャールイ病院は全面改築工事実施中。

5日 ▶サイゴンを13キロの省都 Phu Cuong 市、砲撃さる。同市には Ben Cat 作戦前進司令部がある。

▶ピアストル平価、1ドル=630ピアストルに切下げ。

▶UNDP とクエンチ省灌漑計画援助協定調印。

7日 ▶解放軍、タイニン省上空で政府軍F5機を撃墜、パイロットを捕虜に。

▶政府軍、Ben Cat 南西地区を60波で爆撃。

8日 ▶米国からF5E4機、供与。

9日 ▶解放婦人連合会代表団(団長ディン会長)、ハンガリー訪問。18日キューバ訪問。8月3日帰途北京着、9月18日ハノイから解放区へ。

▶ビン革命政府外相、アルジェ到着、16日、ギニア21日、東独訪問。

11日 ▶政府軍、サイゴン東80キロで2日前に切断された国道1号を再開。

▶傷夷軍人、ICCS 前で焼身自殺。

14日 ▶市・省議会選挙、解放勢力の攻勢276件。政府軍死70(うち25がメコン・デルタ)、傷236、市民死23、傷13。

▶Nam Viet 銀行(頭取 Pham San)、不正融資で閉鎖処分。

17日 ▶解放勢力、カント南東8キロの Thanh An 村を攻撃。政府側守備隊全滅、死19、傷16。

▶ICCS、3カ月ぶりに会合。

18日 ▶解放勢力、ダナン市南方40キロの政府軍レンジャー部隊(400人)基地 Da Trach を砲撃。19日同基地陥落。同地は An Hoa 工業地域に近い。

▶行方不明者問題青年会、サイゴン訪問。

19日 ▶解放勢力、ダナン空軍基地を25発砲撃。

▶ピアストル平価、1ドル=640ピアストルに切下げ。

21日 ▶数千人の急進カトリック、ビエンホア近くで、14日の地方選挙のトリックに抗議デモ、省知事の辞任を要求。

25日 ▶解放勢力、ダナン市南西30キロの郡都ズクズク周辺数キロの政府軍陣地を砲撃、5000発。政府軍機も150トンの爆撃投下。

26日 ▶キエム首相、下院で情勢報告。

27日 ▶ダナン北西13キロの国道1号線の Nam O 橋、爆破さる。

29日 ▶解放勢力、ダナン南南西40キロの郡都 Thuong Duc(人口1.5万人)を砲撃(1500発)の後地上攻撃。Duy Xuyen, Duc Duc, Dai Loc のクエンナム省3郡都も攻

撃。ダナン空港とその周辺も砲撃70発。

▶豪政府、世銀・アジア開発銀のインドシナ復興計画に不参加を決定。

8月

1日 ▶解放勢力、ダナン南西45~48キロの2カ村(民兵守備)と2基地を占領。政府軍、2日一部を残して奪回。

▶革命政府外務省、米国のチュー政権への援助強化を非難する声明。

▶JMC 政府代表、ICCS に対し、解放勢力の Thuong Duc, Duc Duc 攻撃について抗議書。

▶解放放送、革命政府、第3次国連海洋法会談に関連して、サイゴン政府の主張を非難。

6日 ▶外務省声明「共産側が中部の郡都を占領しても、パリ協定を破棄することはない」3日、最高司令部スポークスマンは、Thuong Duc, Duc Duc, Mongbuk の3郡都のうち1つでも陥落すれば、パリ協定の破棄とみなすと言明していた。

7日 ▶ダナン南西44キロの郡都 Thuong Duc (人口1.4万人)陥落。政府軍レンジャー1個大隊と地方軍が守備。

8日 ▶政府軍、クエンチ、トアチュン両省から空いてい部隊1個旅団をクエンナム省に投入することを決定。これまで第1、第3師団からの部隊で対処。

▶サイゴンの24の私設通信社、閉鎖処分に。

▶チュー大統領、国家安保会議招集(ニクソン辞任に伴い)。三軍に警戒態勢指示。

▶キエム首相、Lehman 米代理大使(マーチン米大使は帰米中)と会見。首相府コミュニケ「米新政権は軍事・経済支援続行」

10日 ▶ビエンホア空軍基地、122ミリ・ロケット砲撃16発を受ける。F-5A 機4機も損傷。

11日 ▶南ベトナム AA 人民連帯代表団(団長チャン・ホアイ・ナム)、モスクワ訪問。

12日 ▶ダニム送電計画第1段階(ダニムーファンラン間)完成。

15日 ▶サイゴン北方30キロのビンズオン省フークオン近くで戦闘、解放勢力死100、政府軍死30数人。

▶傷夷軍人、国会前で焼身自殺。

16日 ▶解放戦線代表団(団長チェン・ハオ師)、友好訪問のため北京到着。

▶スウェーデン政府代表団(団長レオナ・クラクケンベ外務次官)、解放区訪問。18日まで。

17日 ▶サイゴン北方ハウギア省クチの JMC 事務所、爆破さる。革命政府は同委を目下ボイコット。

▶解放勢力、サイゴン北方30キロのベンカトを戦車で攻撃。

▶Pecten Vietnam 社、コンソン島南南東250キロで石油試掘開始。

18日 ▶政府軍支配下にあったダナン南方140キロのクアンガイ省郡都 Minh Long (人口3500人)が陥落。

▶キエム首相、サイゴン・ジアディン発展支援計画令に署名。資金10億ピアストル(米援助見返り資金)、失業者吸収が目的。

19日 ▶コンツム北東60キロの Mang Buk 政府軍基地(政府軍1個大隊守備)、陥落。

▶日本援助のチョーライ病院(国立総合病院)引渡し式。

20日 ▶政府軍100人、タイニン市南西11キロ(サイゴン北西70キロ)のPhuoc Tan 陣地を放棄。またタイニン市東南カウコイ基地も放棄。

21日 ▶クエンチ市、迫撃砲6発を撃ち込まれる。

▶(ストックホルム)スウェーデン、革命政府広報事務所の総代表部昇格を承認。

22日 ▶通産省、輸入禁止10品目追加。

23日 ▶ピアストル平価、1ドル=655ピアストルに切下げ。

26日 ▶解放戦線、革命政府代表団(団長ト議長、副団長タオ平和連盟議長)、北朝鮮訪問、30日共同声明。9月5日ダッカ立寄り。同日東独訪問、9日共同声明。11日チェコ訪問、13日、1975年度無償経済援助協定調印、15日共同声明調印。16日アルバニア訪問、19日1975年度無償経済援助協定調印、20日共同声明調印。20日ブルガリア訪問、24日1975年度無償経済援助協定調印、共同声明調印。30日モンゴル訪問、10月3日1975—76年度無償経済援助協定調印、共同声明調印。4日モスクワ立寄り。7日シリア訪問、10日共同声明調印。10日イラク訪問、14日共同声明調印。17日ベルリン、タシケント、ダッカ経由ハノイ到着。

▶政府、ICCS に対し解放勢力側の Thuong Duc, Minh Long, Mang Buk 占領を非難する覚書手交。

27日 ▶バック外相、上院外交委で証言「完全に独立な外交政策を追求していく」

28日 ▶クオン通産相、ベクテン・ベトナム石油会社がローズ・No. 8で有望な油田の存在を確認と発表。

29日 ▶ブレイク南35キロの Pleime 付近で戦闘。政府軍死15、傷50、解放側死105。Pleime は1カ月来包囲されている。

▶解放勢力、ユエ南方を攻撃。

▶(パリ)パリ会談革命政府代表団スポークスマン言明大陸棚石油開発に関するチュエ政府と石油会社ならび

に関係国のすべての契約はすべて無効である」

▶政府、カンボジア政府に、Poulo Wai での石油探掘に抗議。

31日 ▶JMC 政府代表団、革命政府代表団に対し、ダナン南西の戦闘で民間人を捕虜にしていることに抗議。

9 月

1日 ▶国道1号、サイゴン東96キロで切断さる。

▶ホアビン紙、1日付から自主休刊。

2日 ▶Alhaji Alieu Badara ガンビア外相、サイゴン訪問。

3日 ▶ペンクラブ(Thanh Lang 会長)、ブリュッセルの第11回国際作家会議にあて、言論の自由回復のために国際的支援を要請。

5日 ▶西独からの借款協定調印。4000万マルク(1500万ドル相当)、年利2%、10年据置き、30年返済。

6日 ▶革命政府外務省、ICCS ならびにパリ会議参加国に米とチュエ政権の行動を非難する覚書。

7日 ▶ペンクラブ代表、ニャ情報相と会見。

▶ジャーナリスト同盟(グエン・キエン・ジェン会長)、ブリュッセルの国際ジャーナリスト連盟に、言論の自由回復闘争に支援を求める電報。

▶JMC 革命政府代表団次席代表ボー・ドン・ジェン大佐、会見でサイゴン政府の油田開発に警告。

8日 ▶ユエでカトリックを中心に3000人が汚職反対、新聞の自由を要求してデモ。

▶Dang Van Quang 大統領軍事顧問、ジャカルタへ。9日 Bui Diem 特使もジャカルタへ。ICCS 問題、大陸棚問題を協議。

9日 ▶先週末、ユエ南東の政府軍歩兵大隊陣地が占領さる。

▶グエン・バン・ビン下院議員ら、「反汚職救国平和国民運動(PMAC)」の名で、大統領に対する告発第1条を発表。

10日 ▶チュエ大統領、Le Van Tu, Tran Quoc Lich 両將軍を、兵員数のごまかしの疑いで解雇。

▶ミン將軍、和解運動を国民に呼びかけ。

11日 ▶ユエ南東19キロの Phu Loc で国道1号上の橋爆破さる。

12日 ▶下院会議室で、「新聞の自由を守る闘争委」主催の会合。ゴ・バ・タン女史ら出席。

▶計画省、4.65億ドルの開発計画発表、外国援助を要請。

▶外務省発表、ホンジュラスと大使級外交関係樹立。

13日 ▶イエメン、革命政府承認を発表(42番目)。

▶カントで仏教徒集会。

14日 ▶午前6時までの24時間に、トアチェン省の12の政府軍基地・陣地が砲撃さる。ユエ南24キロの La Son 政府軍陣地、攻撃さる。

▶外務省声明、共産側の停戦違反に抗議。

▶アンクアン寺で民族和解勢力発足式。

15日 ▶「新聞の検閲・没収に抵抗する委員会」(委員長、ダイザントク紙のボー・ロン・チュー社長)発足。

▶ユエでデモ。

16日 ▶ユエ市長 Ton That Khien 大佐、更迭さる。デモ鎮圧に催涙ガスその他強圧手段を使用したため。

17日 ▶ドンハ市周辺上空で米軍無人偵察機1機撃墜さる。

▶トアチェン省、ビンディン省、フエン省、ビエンホア省、フォクロン省、ビンロン省、カンガイ省、サデク省、キエンジャン省の知事、更迭さる。

18日 ▶この20カ月 ICCS が契約している Air America と Pacific Architects and Engineers は、ICCS に対し経費支払いを要請。南とアメリカは2450万ドルの予算を認めているが、革命政府と北はこれを認めていない。

19日 ▶Hoang Ouyh 神父、タン神父の大統領批判を支持せず。

▶情報省がソントン紙の発行停止と没収を決定したのに対し、同紙は刷りあがった新聞を焼却。

▶ダナン市で失業者200人、生活権を要求してハンガー・スト。

▶バック外相、バンコク訪問。

▶米国婦人代表団、クエンチ省解放区訪問。

20日 ▶カンガイ市南西50キロの Gia Vuc レンジャー陣地(400人守備)、陥落。

▶情報省、「告発第1号」を掲載した6紙を発行停止、没収処分。これに対し新聞側は焼却で抵抗。

21日 ▶ダナン南西24キロの Da Loc で政府軍降下大隊攻撃さる、死14、傷60。

▶政府軍海兵隊、ユエ西方で停戦後最大の戦闘、死10傷31、解放勢力死261。

▶日本法務省、革命政府グエン・バン・タン氏の入国許可。

22日 ▶サイゴンのクアンフォン寺で「飢餓救済国民戦線」結成大会、議長にアンクアン寺のティエン・ファップ師、副議長にカトリックのファン・カク・ツー神父、カオダイ系の反政府紙発行者ホン・ソン・ドン氏、ホアハオ教の下院議員ブー・コン・ミン氏の3人を選出。

23日 ▶政府、74~75年 ICCS 予算負担分の半分に当たる282万ドルを支払い(同予算は2459万ドル)。25日、米国も408万ドル追加支払い。

25日 ▶政府、ディエンチン紙を没収。

26日 ▶政治犯代表団(団長グエン・ロン弁護士)、パリ到着。

▶ピアストル平価1ドル=670ピアストルに切下げ。

27日 ▶解放勢力、ユエのフーバイ空港とその周辺に173発の砲撃。

▶チンルアン、チアサン、チャンデン、ドンフォンの4紙、発禁・没収処分に、化導院の平和アピールの紹介が対象に。

▶化導院声明、政府に対し解放勢力側との交渉再開要求、またチュー中將の退陣を要求。

▶グラナダ共和国と大使級外交関係樹立。

▶解放戦線舞踊代表団、ハノイで公演。

29日 ▶PMCA サイゴン市場前で集会。

30日 ▶マーチン米大使、2カ月ぶりに帰任。

10月

1日 ▶クレメンツ米国防次官、サイゴン訪問。

▶民族和解勢力、パリ協定調印国に公開状。

2日 ▶コンツム市と海岸を結ぶ省道上の郡都 Chuong Nghia 付近の2陣地、陥落。

▶バック外相、ハイチ共和国外相と国連本部で会談、大使級外交関係樹立で合意。

3日 ▶レ・クイ・チュン下院議員、グエン・リユー教授ら15人、チュー大統領の辞任を要求するコミュニケ。

▶Ng Minh Dang 議員、ニャ情報相が報道機関対策に権力を乱用し、また国銀総裁から海外情報スタッフのため3000万ピアストルを得ていると非難。

▶サイゴン法曹協会決議、政府に対し民主主義に反する法律の撤廃を要求。

4日 ▶政府軍、ビンズオン省 Ben Cat 南西5キロの82陣地を奪回。同陣地は An Dien 村、Rach Bap 陣地と共に5月16日陥落、An Dien 村は6月4日奪回、Rach Bap はまだ占領されている。

▶内務省声明、72年戒厳令は有効であり、違反者は処罰される。

▶カントで84人のカトリック神父が反汚職運動を支援する声明。

▶マウ民族和解勢力議長、チュー中將の辞職を要求する声明。

▶革命政府外務省、サイゴン政府に捕虜釈放を要求する声明発表。

6日 ▶共和党、チュー大統領、フォン副大統領の辞任を要求する声明。

▶PMAC サイゴン北10キロのジアディン省ソムマイ部落のタイビン教会、同省チホア地区のロイフン教会で

それぞれ1500人、2000人を集め、チエー政権批判集会。

8日 ▶革命政府、現情勢について声明発表。

▶ドン副首相、74/75年度援助要請のためニューヨークからバリ到着。

10日 ▶新聞関係者200人、サイゴンで新聞法廃棄を要求してデモ行進。

▶傷夷軍人協会、3項目決議。

12日 ▶言論弾圧に抗議して、ザンチューなど、政府系3紙と仏語紙・中国語紙を除くサイゴンの新聞に社が一斉休刊。

▶化導院、大統領あて書簡発表、政府のデモ取締まり撤廃を要求。

13日 ▶PMAC ジャディン省ホクモンのタンミ教会で1200人を集めてチュー大統領弾劾集会。サイゴン市内では仏教徒を中心とする政治犯釈放委集会。

14日 ▶下院議長選挙、Ng Ba Can 議長再選。第1回投票では79:77で再選されず、延期の後再開された投票では82人の議員が退場、74:0でCan 議長再選。

▶Dan Quyen (民権) グループの国会議員22人、新聞法、汚職、インフレに抗議してデモ。

15日 ▶政府代表 Hiep 准将言明「共産側は3万人の兵士と7万人の政府側民間人を捕虜にし、南下道路建設に使っている」

▶サイゴン郊外計画基金(40億ピアストル)、最近の閣議で承認さる。5万人の労働者に職を提供する。

▶平和連盟、サイゴン市民にアピール。

17日 ▶Tran Van Lam 上院議長、38:2で再選さる。反対派10人退場。

▶クエンガイ市で民族和解勢力がデモ、700人。

▶(バリ)インドシナ援助国際会議。

18日 ▶グエン・バン・ミン大司教、世界司教会議参加のためサイゴンを出発、ローマへ。ローマで北ベトナムのチン・バン・カン司教と会談の予定。

20日 ▶サイゴンの新聞発行者協会、26紙に対し、21日から政府活動に関する記事を掲載しないこと、毎日情報省が行う記者会見のボイコットを指示。

▶PMAC カント市で大統領の汚職容疑を追及する集会、1万人。

▶サイゴン市内で、学生、カトリック教徒、仏教徒など1000人が平和を要求してデモ、チュー大統領の肖像画や警察のジープを路上で燃やした。

▶下院議会前で、ゴ・バ・タン女史を先頭に100人の孤児と数十人の尼僧がデモ。

21日 ▶サイゴン北東20キロのドンナイ河にかかる Hoa An 橋、爆破さる。

▶一部の政府系紙を除くサイゴンの新聞、政府軍の記

者会見への出席を21日から拒否。新聞発行者協会は政府が新聞規制法を廃棄ないし改善するまで、このボイコットを続けるとの決議をしている。

22日 ▶新聞行動連絡協議会発足。情報相解任を要求。

24日 ▶ニャ情報婦順相、ニャン蔵相、クオン通産相、チン農相の辞表、受理さる。

25日 ▶国防省発表、大佐20人を含む政府軍佐官クラス377人を不正・腐敗行為により解任。

26日 ▶国道4号、サイゴン南西140キロの橋、爆破さる。この2週間で16個目。

▶ダイザントク紙、27日以降の自主休刊を決定。

27日 ▶アンクエン寺で仏教徒学生集会。

▶ダナンで「言論の自由を要求する闘争委」が主催して、31日予定の新聞裁判に抗議するデモ。

28日 ▶(ニューヨーク)シェル石油、南ベトナム沖で有望油田発見と発表。

30日 ▶第II、III、IV軍区司令官と海軍司令官代理を更迭。

▶バック外相、ツイ法相、フォン保健相ら6閣僚、辞意。

▶PMAC ジャディン省の教会でチュー政権の汚職と言論弾圧に抗議する集会、4000人。

31日 ▶サイゴンで PMAC (議長タン神父)ら反政府勢力、警官隊と衝突。タンサチャウ教会にたてこもるカトリック教徒1200人、野戦警察・憲兵・警官の実力行使の前に抵抗を中止。国家警察、ベトナム・ジャーナリスト協会を急襲、記者ら40人を逮捕。

▶カトリック勢力声明、チュー大統領の辞任を要求。

11月

1日 ▶チュー大統領、革命記念日演説「共産主義者、にせ平和主義者は国民の間に浸透し、政府の転覆を試みている」

▶ミン將軍声明、「国民に根ざした指導者と政治勢力、軍隊が生まれなければならない」

▶アンクエン寺青年部長代理ジャク・ズク師声明「カトリック急進派とチュー大統領辞任要求運動で共闘」同派の青年僧70人が夜、たいまつデモ。

2日 ▶サイゴン東ビンツイ省 Chinh Tan 教会でデモ隊に警官隊が発砲。死者1人。

3日 ▶民族和解勢力、アンクエン寺でチュー政権批判集会。

4日 ▶ダイザントク、ディエンチン紙、没収さる(ダイザントクは1日再刊していた)。

5日 ▶石油委とベクテン・ベトナム社の共同声明「第2号試掘委で有力な天然ガス資源を発見」

6日 ▶首都圏特別軍区司令官コミュニケ、72年戒厳令にもとづき印刷物配布統制。内務省も公共秩序を乱すデモ・集会の禁止を指示。

▶野党系議員20人は、下院国防委で、10月31日の野戦警察のデモ隊に対する暴行に抗議、実力で国防次官らの出席を阻止、下院付属の建物の前でチュー打倒の横幕を掲げ集会。

7日 ▶チュー大統領、印刷物の配布規制と、公共の秩序・治安に有害と判断される集会・デモの禁止などの措置を発表。

▶バック外相、革命政府にパリ政治協議再開を要請。

11日 ▶「パリ協定の完全順守を要求する人民組織」、チュー大統領の辞任とチュー大統領に対する米国の援助停止を要求。

12日 ▶チュー大統領、情報省で演説、街頭デモに警告。

▶マウ上院議員ら上・下両院議員45人、チュー大統領に辞任を要求する請願書。

13日 ▶ダニム・ダム送水管、爆破さる。

14日 ▶下院、新聞法改正案可決。

15日 ▶新聞発行者協会、新聞法改正を不満として、加盟全紙に16日から2日間の休刊を指令。

16日 ▶下院、政党法改正案を可決。全議員157人中91人出席、賛成67票、反対24票。

17日 ▶PMAC サイゴン北西近郊の教会で集会。タン神父、流血を避けるため非暴力で闘いを進めると言明。

20日 ▶政府軍、サイゴン北36キロの Rach Bap 陣地を奪回。

22日 ▶チュー大統領、アジア反共連盟会議開会式で、北ベトナムを含む東南ア10カ国会議を提案。また北ベトナム・革命政府にパリ政治協議復帰を呼びかけ。

23日 ▶5000人のカトリック、ビエンホア Tan Mai 教会で集会、タン神父演説「汚職は南ベトナムを共産化に導く、軍・民衆は政府に信頼を失っている」

▶国税局、滞納45人と9社を公表。

25日 ▶ベン・クラブ主催の言論闘争支援集会、警察の封鎖で流会。

▶PMAC 副議長、書簡で28日の街頭デモ許可を政府に要請。

▶下院、74年度補正予算可決。

26日 ▶キエム首相、PMAC の28日のデモ許可申請を拒否。

27日 ▶キエム首相、PMAC 副議長に書簡、一切の街頭デモ禁止。

▶Dai Dan Toc, Dien Tin, Song Than 3紙の新聞裁判、来年2月20日まで延期。

▶下院、75年度予算可決。上院へ送付。

28日 ▶内閣改造——通産省を二分し、工業省と農業省を合わせ農工省とした。副首相兼農工相に Ng Van Hao 博士、情報帰順相にホ・バン・チャム在郷軍人相、蔵相にレ・クワン・チュオン氏、通商相にグエン・バン・ディエプ氏。

▶外務省スポークスマン言明、スウェーデンと一時的に外交停止。

▶PMAC のカトリック教徒、サイゴン西4キロの Tan Chi Linh 教会からデモに出ようとして野戦警察軍と衝突。

▶新聞法に抗議するジャーナリスト会議メンバー、チャン・バン・チュエン下院議員、キュー・モン・ツ下院議員ら、裁判所付近でデモ行進。

29日 ▶ダナン空軍基地弾薬庫で爆発。

▶解放勢力、プレーク南西30キロを攻撃、30日中部高原補給用の Cu Hanh 飛行場を砲撃、1日 Thanh An (第2軍区司令部南西20キロ)を攻撃。

30日 ▶革命政府の JMC 代表ボ・ドン・ジャン大佐、記者会見で言明「デルタでのサイゴン側軍隊のコメ収奪作戦に対して適切な懲罰を加えるよう指示した」

12月

4日 ▶バスエン省 Tieu Can 郡西北西5キロで地方軍トラック部隊、襲撃さる、死15、傷45。

5日 ▶サイゴン南西11キロの郡都ビンチャン近くの民兵詰所が攻撃さる。

▶「言論の自由を守る闘争委」記者会見、「言論の自由を求める闘争はすでに3カ月続いているが、その間政府の新聞に対する政策は全く変わっていない」。先に下院を通過した新聞法改正案に同グループは反対の意を表明。

6日 ▶チュオンチェン省 Hong Long 郡都、陥落。政府軍空挺部隊が奪回、政府軍死19、傷37。

▶サイゴン北西19キロ、ジアディン省の Quang Trung 軍事訓練センターにロケット砲8発。

7日 ▶解放勢力、タイニン北東24キロの Suoi Da 陣地に向かう省道上を攻撃、数日間続く。

▶日本人2人、サイゴン東160キロのラムドン省バオロクからサイゴンに向かう途中、行方不明に。

9日 ▶(パリ) Ng Xuan Phong 政治協議の政府代表団長代理、革命政府に交渉再開を要請。

▶フランスと総額1億3000万フランの援助協定調印。

10日 ▶サイゴン北東64キロの Long Giao 陣地、陥落。

▶ピアストル平価、1ドル=685ピアストルに切下げ。

▶革命政府、ソ連と75年度経済援助協定調印。

11日 ▶Joseph Potolot 中央アフリカ共和国外相、サイ

ゴン訪問。

12日 ▶政府軍大型ヘリがキエンソン省で政府軍増援部隊を輸送中、省都モクホア南方15キロで撃墜さる。

13日 ▶13, 14日, 解放戦線中央幹部会拡大会議——当面の任務について①政治・軍事・外交の闘争促進 ②チュー打倒, バリ協定を守る政権の樹立 ③解放区建設の3点を決定。

14日 ▶フォクロン省郡都 Duc Phong (守備兵1000人) 陥落。同町は72年夏季攻勢以後、サイゴンへの陸路を断たれていた。15日, Chung Tan Cang サイゴン特別区司令官, 警戒令発令。Duc Dong 南西30キロの Bu Na 民兵基地も陥落。

▶コンソム省知事に Phan Dinh Hung 大佐。

▶JMC 革命政府代表ボー・ドン・ジャン大佐言明, 「10~12日, 米空母エンタープライズがダナン沖に停泊」

16日 ▶解放勢力, サイゴン北西32キロのクチを砲撃, 130発。

▶岸元首相, サイゴン訪問。

17日 ▶サイゴン南 190 キロのチュオンチェン省郡都 Hung Long 町, 陥落。同町はウーミン森に近い。

▶ダナンで政府の米貯蔵所, 爆破さる。1000トンの米が灰に。

▶第6回韓国・南ベトナム経済協力会議終了, 来年度600万ドル援助を約束した共同声明発表。

▶バック外相, 象牙海岸訪問。

20日 ▶米大使館スポークスマン言明, 共産側は87人の行方不明米兵に関する情報を押えている。

22日 ▶サイゴン北110キロのフォクロン省郡都 Bo Duc (民兵守備), 占領さる。

23日 ▶アジア開銀, 700万ドル貸付を承認, 工業開発銀行に与えられる。

25日 ▶サイゴン北東112キロのビンタイ省の郡都 Thanh Linh, 24日から3000発の砲撃と地上攻撃を受け陥落。

▶解放戦線・革命政府代表団, カンボジア訪問。29日まで。団長ファト首相, 副団長チュン国防相, 団員ビン外相。

26日 ▶サイゴン北 80 キロのフォクロン省の郡都 Don Luan, 陥落。これで過去1週間に政府軍が放棄した郡都は5つに。

▶ビエンホア空軍基地にロケット砲弾20発。

▶Chinh Luan, Dien Tin, Dong Phuong, Tia Sang 4紙の元首侮辱罪裁判, 来年2月20日まで延期。同紙はチュー大統領とフォン副大統領がビントアン省長の汚職行為をかくまったとの反政府系議員の声明を掲載したため起訴されていた。

28日 ▶統一仏教会全国大会, 化導院副院長に Huyen Quang 師, Tri Tinh 師, Phap Tri 師, 事務局長に Quang Do 師を選出。

北ベトナム

1月

2日 ▶ニャンザン紙報道; 農業機械化計画の中で、ニンビン省は今春農季に耕作用トラクター総数の90%を投入。

▶ニャンザン紙報道; ランソン省で農作用高地へ灌漑用水を送るため、送水路とポンプの灌漑用水施設12カ所を完成。現在新工事7カ所も着工中。

9日 ▶ニャンザン紙報道; 農業合作社総数の中で、組織的集団養豚を採用したものは50%以上に達した。

▶スペイン共産党代表団, ハノイに来訪。

14日 ▶ニャンザン紙報道; タイグエン鉄鋼コンビナートは現在生産活動を再開。

15日 ▶ニャンザン紙報道; 1973年の養豚業実績は1972年より8.1%増。また、養豚家は農民人口総数の85%に達し、各農家は平均豚1.5頭を飼育。

▶マルタ国と大使級外交関係樹立。

17日 ▶Ngo Dien 外相補佐官, 外国記者クラブで、バリ協定に対する米とサイゴン政権の違犯についての白書を発表。

19日 ▶ニャンザン紙報道; ビンフー省は県と村落内の道路2000キロを修理, 新設。

22日 ▶統一戦線議長シアヌーク殿下, 旧正月に当り, ハノイに来訪。

29日 ▶国際監視委員会の4代表団団長, 初めてハノイに来訪。

30日 ▶外務省スポークスマン, バック外相の南北関係の正常化についての両外相会談の提案を全面的に拒否。

2月

3日 ▶ホー・チ・ミン青年団中央委員会発表, 1973年中, クエンニン省の炭鉱地帯の開発に従事した同青年団支部は、生産と政治思想について成績優秀な225人を労働党中央委に推せん審査の後, 入党が認めらる。

▶地質局第36隊は、石油, 天然ガス開発のためトンキン湾沖で深さ3200メートルを掘削する試掘槽の2本目の組立を完了。

4日 ▶第4期第4回国会経済復興総会開催。

8日 ▶ザップ副首相兼国防相, 朝鮮人民軍創立26周年記念に当り祝電。

10日 ▶国会, 国家経済復興発展2カ年計画案を承認。

▶ニャンザン社説“国家2カ年計画の主要な3目標を達成しよう”

11日▶ベトナム労働総同盟第3回大会開催——主催者発表によると、現在の組合員総数は100万人。今大会には各単産代表5000人が参加。名誉議長に Ton duc Thang, 議長に Hoang quoc Viet を選出。

13日▶(ジュネーブ)戦争難民保護国際大会に参加。

15日▶ザップ副首相兼国防相、ベトナム南部人民武装勢力統一13周年記念に当り、チャン・ナム・チュン革命政府国防相あてに祝電。

▶外務省、米軍SR71型機のゲアン、ハチン両省上空への侵入と偵察活動を非難。

17日▶ハノイ財政大学は、財政、銀行、計理などの諸専門学科からの卒業生501人の卒業式典を行なった。

19日▶ホー・チ・ミン労働青年団全国大会開催——Vu Quang 第1書記はじめ全役員再選。正式団員数は現在280万人、今大会には全国から代表383人が参加。

22日▶政府は省と中央直轄都市の人民議会代表選挙日を、今年5月5日に、自治区内省級の人民議会代表選挙日を4月15日と5月15日の間と決定。

23日▶ザップ副首相兼国防相、ソ連海軍創立56周年記念に当り祝電。

▶ドン首相、世界回教国首脳会議へ祝電。

25日▶政府、第2回国勢調査の方法、目的、実施時期を発表。

26日▶ザップ副首相兼国防相、東ドイツ建軍18周年記念に当り祝電。

3月

▶ニャンザン紙社説“経済と社会の管理にあたり人民議会の能力と権限を強化せよ”

▶ブルガリア政府代表团と1974年の経済、科学および技術協力協定に調印。

4日▶婦人連合会第4回全国大会開催——全国から代表600人が参加。8日次のような決議文採択。

○祖国、社会、家庭に対する諸義務を完遂するため、社会主義婦人層を教育し、養成する。

○全国婦人階層は、社会主義事業の建設のため労働、生産節約の競争に参加する。

○連合組織は国家機関とともに婦人、子供の権利、生活および健康を守り、家庭の良好な組織を指導する。

○ベトナム南部の婦人階層の独立、民主、平和および婦人生活権を守るため、闘争事業を支援する。

○世界の婦人階層の闘争と団結する。

5日▶アルジェリア政府代表团(団長ブーメディエン革命委員長兼首相)ハノイ訪問。9日共同声明発表。

▶イタリア共産党代表团、レ・ジュアン第1書記と会談。10日共同コミュニケ発表。

6日▶米軍代表团、ハノイのジャラム空港で北ベトナムで死亡した米軍12人の遺骨を受けとる。

8日▶アルジェリア代表团同行記者団は、南ベトナム解放区からハノイに帰着する直前乗機が墜落し、全員が死亡。

9日▶日本共産党代表团、ハノイに来訪。16日共同コミュニケ発表。

11日▶ニャンザン紙報道;ハイフォン市のセメント大工場が復旧したほか、21の小セメント工場も復旧、これらの小工場は1973年中に2万3000トンを生産、1973年の増産計画目標は10万トン。

12日▶ニャンザン紙社説“農業合作社条例を正しく実行せよ、それによって、今後経済復興と発展の諸任務を実現できる。またこれは農村における集団制度強化の第一条件である”と強調。

▶ホンガイ石炭公司全体会議、1974年2カ月の生産実績を検討した後、1974年の国家計画以外に24万トンの増産を政府に約束。

▶国立銀行、新紙幣0.10ドン札の発行を発表。

17日▶国勢調査中央委員会は訓練を受けた幹部10万人を全国に配置し各地方と単産の調査を指導すると発表。

18日▶政府代表团(団長ドン首相)東欧、アフリカおよびその他諸国を親善訪問のため出発。18日北京到着。

19日モスクワ到着、20日コスイギン首相と会談。24日キューバ訪問、31日キューバ政府と共同コミュニケ発表。

4月5日アルジェリアと共同コミュニケ発表。5日ユーゴ訪問、8日共同コミュニケ発表。8日スウェーデン訪問、11日国王と会見。11日帰途モスクワに到着。

▶ザップ副首相兼国防相、モンゴル人民軍創立53周年記念に当り祝電。

19日▶ニャンザン紙社説“カンボジア、ラオス兄弟の団結と戦闘事業に積極的に貢献せよ”

▶ニャンザン紙社説“革命警戒を高め、米帝とその手先のあらゆる陰謀を失敗させよう”

20日▶ポーランド政府経済代表团、ハノイに来訪。

21日▶ニャンザン紙報道;ハバク省は農作地3万ヘクタールの灌漑用水系統工事を完成。

22日▶ニャンザン紙社説“地方の経済、軍事、文化の安定、強化は、国の防衛と経済、文化の発展に重要な役割をもつ”

23日▶中国と1973~1974年の科学、技術協力協定に調印。

24日▶政府声明、革命政府の民族和解の6項目提案を全面的に支持。

25日 ▶ポーランド政府代表団と1974年の経済技術、科学協力協定に調印。

27日 ▶政府と労働総同盟議長団代表は、国営部門における労働と生産の競争、節約、社会主義建設に集中するよう運動することを決議。

▶政府は、大学の入学試験受験者に自分の才能と能力および国家の緊急性と必要性を見きわめてよく選択するよう強調。

28日 ▶キュー・サムファン・カンボジア団結政府副首相兼国防相代表団ハノイに來訪。4月1日共同コミュニケ発表。

29日 ▶チン外相、公式にハンガリーを訪問。

4月

1日 ▶第2回国勢調査の実施開始。

2日 ▶交通運輸省発表、ソンロ（ベトチ地区）造船所完成式典。

3日 ▶内閣改造——

レ・タン・ギ副首相、国家計画委員長を兼任

グエン・コン副首相、機械部門を担当、機械金属相を兼任

チャン・フー・ズク國務相、副首相に昇格、内政問題を担当

ファン・チョン・トエ交通運輸相、副首相に昇格、工業と交通運輸部門を担当

ダン・ベト・チャウ財政相、副首相に昇格、財政、商業、銀行部門を担当

グエン・パン・ロク中央農業委員会副委員長、内閣検査委員会委員長に就任

ダン・チ内閣官房長官、内閣統一委員会委員長に就任
ズウン・バク・リエン交通運輸次官、交通運輸相に昇格

ディン・ドク・チェン機械金属相、辞任、他の職務に転任

グエン・ラム国家計画と国家物価両委員会委員長、他のポストに転任のため辞任

▶国会、チャン・ディン・チを新国会事務局長に選出。

5日 ▶ブルンジ共和国の駐ベトナム大使シプイレ・アンベ氏、バン副大統領に信任状を提出。

▶イラン王国駐ベトナム大使アラム・アプバ氏、ハノイに到着。

6日 ▶ニャンザン紙社説“今日ラオスの歴史は転換期にある”

▶チン外相、ボンピドー故フランス大統領の葬儀に参加するため、パリに到着。

8日 ▶ハノイ市労働党委員会第6回大会開催。

▶レ・タン・ギ副首相、東ドイツ政府の教育専門家代表団と会見、1974～75年大学と専門学校に対する協力諸協定に調印。

▶チェコと技術者養成諸協定に調印。

▶政府、1974年の洪水と台風に対する万全な予防を指令。

9日 ▶ニャンザン紙社説“国家と人民の力を集中して重要な工事の完成を促進せよ”

10日 ▶祖国戦線中央委員会第5回総会開催。12日次の通り決議案を採択。

○ベトナム北部全人民を動員し、南部同胞と固く団結し、平和を守りパリ協定の厳格な実施を保証するため断固として闘争する。

○全人民各階層を動員し、労働生産、社会主義建設において積極的に競争する。

○社会主義の民主的発展の運動に積極的に参加する。人民民主政権を強化する。

○新しい人間の建設に参加、文明生活を実現する。

○ベトナム人民と世界人民との団結友好の強化に貢献する。

13日 ▶オーストリア共産党代表団、ハノイに來訪。

16日 ▶ニャンザン紙社説“農業生産の労働能率を強化しよう”

▶人民軍政治総局、軍事中央委の全軍に対する決戦競争運動の指示について具体的な運動方針を討議。

17日 ▶ニャンザン紙社説“農業生産合作社において労働時間を強化、労働日時を効果的に使用せよ”

18日 ▶ニャンザン紙社説“各地方の間の労働力の過不足状態を解消するため、労働力を再配分しよう”

▶ソ連、漁船2隻を贈与。

19日 ▶ニャンザン紙社説“企業内労働力と資金の消耗を最少限に守ろう”

20日 ▶政府、個人と団体の企業、商業経営に対する許可条件を次のように決定。

○団体（合作社、組合）の場合は国家の責任を持つ機関の許可によって創立され、運営された団体経営でなければならない。

○個人経営の場合は、営業許可の申請者はその地元の正式な住民戸籍を持ち、申請職業、営業に対する経験と労働力を持つ人でなければならない。

○国家諸機関あるいは企業に既に在勤する労働者および公務員は、経営許可申請が禁止され、どんな民間営業団体にも参加できない。

○営業許可申請する職業ないし経営分野はその地方の一般経済の発展計画、政策、各発展企画に合致しなければ

ばならない。

○申請する職業と生産品は、国家に禁止されたり、国家による社会労働分担の方針に反するならば、経営を許可しない。

25日 ▶クアンドイ・ニャンザン紙はレーニン生誕 104 周年記念に当り無署名論文を掲載し、“米帝国主義者の侵略本質はなんにも変わらない”と強調。

26日 ▶M. H. J. ch ルットテエン・オランダ外務省国際協力局長次、ハノイを訪問。

▶内閣一部改造——

○ホアン・アイン副首相、農業委員会主任の兼任を解除

○グエン・ト・チャン氏、労働相に就任（グエン・フ・キュー前労働相は他の任務に転出）

○グエン・フーマイ電力、石炭相辞任、他の任務に転出。

▶イラク駐ベトナム全権大使アサマライ氏、バン副大統領に信任状を提出。

▶チュニジア共和国駐ベトナム全権大使リタクリビ氏、バン副大統領に信任状を提出。

▶フィンランド政府代表団と両国財政関係協定書に調印。

28日 ▶政府、大衆革命運動の3つの方針を決定。

○労働と生産における競争と節約の実行に積極的に参加する運動

○経済関係の管理工作に参加する運動

○社会建設と生産、日常生活の中での消極的な現象を排除するよう闘争する運動

29日 ▶ニャンザン紙報道；タンホア省の全家畜合作社は1974年第1四半期にあひるの玉子270万個を生産。

30日 ▶ラオカイ省地質調査隊、省内新磷灰石鉱を発見。

▶ニャンザン紙社説“新段階に対応するため、労働者は新しい労働態度を持とう”と呼びけ。

○労働者階級は社会の主人階級であることを自覚し、祖国と社会の利益と自分の階級および個人の利益を含む事業のため、労働義務を完遂しなければならない。

○雇用されているという意識を根底から排除するよう闘争しなければならない。

○労働者を奴隷と同様に見る古い慣習に反対しなければならない。

▶政府、経済と社会の管理工作に地方人民議会の職能をもっと発揮するよう指示。

場、1974年の第1四半期生産実績は、米国の破壊戦争以前の高い生産水準年の50%に達した。

3日 ▶日本、ベトナムへカキの品種改良用種苗を輸出。

4日 ▶ASEAN 第7回外相会議の主催国インドネシア外相の招待状を拒否。

5日 ▶全国の自治区、省および中央直轄都市の人民議会選挙投票開始——16日中央選挙管理委員会選挙結果について、投票率は95～99.52%に達し、直接生産現場に参加する責任者の当選者は当選総数の50%を占めたと発表した。

6日 ▶中央農業委員会、地方農業技術と経済管理工作を指導し支援するため専門幹部3000人を各地方へ派遣。

7日 ▶ディエン・ビエン・フー大勝利20周年記念式典に長期間療養していたザップ副首相兼国防相が出席し、演説。

8日 ▶ウガンダ共和国駐ベトナム大使 S. K. マトブ氏、バン副大統領に信任状を提出。

▶モンゴル政府代表と、1974～75年両国文化協力協定に調印。

11日 ▶ニャンザン紙社説“経済生産統計数字を偽造し水増させ、国家経済バランスを混乱させる人々を激しく懲罰しよう”

▶ホアン・ミン・ザム文化相代表団は、ハバナで開催される社会主義諸国文化相会議に出席するため、ハノイを出発。

12日 ▶ニャンザン紙社説“タイを含む東南アジア諸国と、独立、主権、内政不干渉の相互尊重を基礎に友好関係を樹立するよう努力する。とくにタイとの関係改善は双方と東南アジアの平和に有益であろう”

14日 ▶国会代表団（団長 チュオン・チン議長）、東欧諸国を親善訪問のため出発。6月12日帰国。

18日 ▶ニャンザン紙社説“農業生産合作社内の生産分配について、労働力による生産品分配は社会主義の経済規律であり、生産資材と労働者に対する生産品の分配問題は、共同所有制関係に反映する、生産成績は分配を決定し、良い分配は直接的に生産を促進する”

19日 ▶ニャンザン紙報道；キューバ政府援助によるクアンビン省省都ドンホイ市の再建を起工。

▶ニャンザン紙報道；中国の物資と技術援助による放送局が完成。

22日 ▶（東京）訪日国会代表団団長チャン・ザイン・トウエン物資相兼ベトナム日本友好協会会長は記者会見で、両国の関係諸問題について次のように述べた。

○両国の外務省間による、大使館開設などを前提とした協議が継続している。

5月

1日 ▶ニャンザン紙社説；パンジェン磷灰石肥料工

○昨年秋季の自然災害はかなりの規模であるが、人民の団結と努力で克服された。

○米国はパリ協定に定められた、戦後復興の義務をまだ履行していない。われわれはあくまで米国の実行を要求する。

○1973年から開始された復興3カ年計画は順調に運んでいる。

25日 ▶日本全国農業協同組合連合会は農業発展に対する援助問題を協議するため、来月上旬頃にハノイへ代表団を派遣すると発表した。協力の内容は①飼料原料であるトウモロコシを中心とした食糧増産。②燐灰石を原料とした肥料工場の建設計画、および燐酸肥料の輸入。③農作業衣と地下たびなどのベトナムへの委託生産の可能性。④良質な練炭の原料となるホンガイ炭の輸入増大。

27日 ▶ニャンザン紙は「仕事に対する不誠実な態度と行為の原因と、防止克服の方法についての読者の意見書」をのせた。内容は次のとおり。

不誠実の原因——①諸幹部の一部には成績主義にこだわる態度がまだ見られる。②個人の利益と地位に対する動機が幹部内にはまだ残っている。③総合的研究の程度、経済管理の程度がまだ低い。

防止克服の方法——①現場に深く入り込み、調査し、状況をよく研究する。②定期的臨時的に大衆と幅広く接触する。③優秀な政治資質、誠実さ、および専門知識を持つ統計幹部団を養成する。④不誠実で不正確な報告者に対し厳しく批判し懲罰しなければならない。

▶(東京) 訪日国会議員団と日本国会議員超党派歓迎実行委員会の共同談話発表。

▶(東京) ベトナム国会議員団の歓迎実行委員会はこの点で意見一致。①ベトナム民主共和国との友好促進と復興への協力。②パリ協定の尊重。③ベトナム南部共和臨時革命政府を承認し外交関係の樹立を促進する。早い時期に歓迎実行委員会を「日本ベトナム友好議員連盟」に発展させる。

29日 ▶日本ベトナム貿易協会は本年度の計画としてハノイに常駐事務所を設置すると発表。

30日 ▶ハチン省水産局は、えび養殖湖の建設を発表。同湖の広さは200ヘクタール、年間のえび漁獲量は100トンと推定。

6 月

1日 ▶(東京) ベトナム民主共和国との友好、ベトナム南部共和臨時革命政府との外交関係の樹立促進を目的とした「日本ベトナム友好議員連盟」が二院クラブを含む衆参両院の全党派の議員(自民、民社両党は有志だけ

参加)によって結成された。

3日 ▶首相府、今年の洪水と台風の季節に当り人民、団体および国家の生命と財産を守るよう指示。

7日 ▶日本とベトナム、民間ベースでの両国技術交流合意書に調印。

8日 ▶シブファンスボン殿下ラオス民間航空局局長はハノイに來訪し、ベトナム側航空責任者と、両国の民間航空協定とその諸議定書に署名した。

10日 ▶大阪貿易会、共産圏との経済交流推進計画実現の第1段階として、ベトナム民主共和国との加工貿易の実現を決定。

▶首相府、1974年の秋季農作に対しあらゆる手段を使って防衛するよう指示。

▶ソムリット・セイニャボン・ラオス愛国戦線中央委員兼郵便代表団団長、ハノイでベトナム郵便総局と討議、同部門の技術援助協定に署名。

11日 ▶ニャンザン紙、キッシンジャー米國務長官のインドシナに関する発言に対し「米國務長官は再び公約を裏切った」と批判。

14日 ▶ソ連と1974年文化科学および技術諸協定に調印。

▶首相府、台風第2号に対し積極的に防備し災害結果を克服するため万全の準備を整えるよう指示。

19日 ▶ニャンザン紙社説「農業生産合作社内の食糧と収入に対する次の4つの要求を実行しなければならない」と強調。

○規準量について生産用作物種子、優良種の最高量を貯蔵する。飼料用穀物も貯蓄する。

○国家に対する食糧供給の義務を実現する。その義務内容は次のとおり。

A. 農業税、B. 供給義務ワク内で売るべき稲米、C. 借款返済、D. 義務外に売却する稲米

○優秀、勤勉、重労働などの農業労働者に対する奨励政策と基準を設置する。

○食糧消費量もできるだけ節約する、浪費、横領などの違法行為を防止するよう努力する。

20日 ▶ニャンザン紙社説「社会主義の建設を成功させる方法は生産の増加と節約の実行である。生産増加と節約を同時に実行しなければ党と国家の政策を実現できない。人民各人は資金、労働力、時間、食糧、原料および資材を節約しなければならない」と強調。

21日 ▶外務省は、ベトナム南部共和臨時革命政府に属する領海クアベトに停泊中の貨物船がサイゴン軍機に撃沈されたことについて激しく非難、ベトナムに関する国際会議への参加国と国連事務総長にあて覚書を送った。

27日 ▶ニャンザン紙社説「農業の機械と労働力をバラ

ンスをとって使用しよう”

29日 ▶ベトナム民主党創立30周年記念式典。労働党首脳全員が出席。

30日 ▶ハ・フィ・ザプ党中央委員代表団、オーストラリア共産党創立24周年記念に参加した後ハノイに帰着。

7 月

▶レ・ジュアン党第1書記、ニャンザン紙上で、“幼稚園と保育園の教育機関の組織系統を発展させ、それらの質と量を高めよう。新しい人間を養成することは社会主義革命の重要な目標である”と強調。

▶(ベルリン) 東ドイツと1974～1975年の文化協力協定書に調印。

3日 ▶タンホフ省漁業局発表；今年上半期の漁獲量は6200トン、昨年同期と比べ2600トン増。また塩生産量は1820トン増で、年間計画の54%に達した。

4日 ▶ニャンザン紙社説 “一部の農業生産合作社の経営不振の原因を分析し、改善しようとのとおり述べた。

○今年初め党中央総会第22回大会において、各地方党委員会は農業合作社の改善と強化を提案した。

○一部の農業合作社の経営不振の原因を列挙すると、

- ①農業合作社条令が正しく実行されていなかった。
- ②合作社幹部は社員を主人とする集団権限を重視しなかった。
- ③合作社の管理面では、とくに財政と生産品分配が厳格に行なわれなかった。
- ④合作社の保有する物資と技術的基礎が小さいため集団生産の発展に役だたない。
- ⑤合作社内の幹部と社員の社会主義に対する理解度がまだ低い。
- ⑥合作社の管理班と生産隊の指揮部の業務と経済管理の程度がまだ、薄弱である。
- ⑦地方党支部の組織は粗末な状態であり、党幹部と黨員多数はまだ党と国家の路線と政策をしっかりと掌握していない。

○農業生産合作社は農民と労働者の集団経済組織であり、合作社の欠陥状態を克服するには、地方農民と労働者が自発的に改善しなければならない。

5日 ▶ニャンザン紙報道；ゲアン省は灌漑用水の貯水湖とダム建設工事計画を進め、現在までに200カ所を完成した。完成された諸貯水湖とダムの容積量は1億立方メートルに達した。

▶レ・タン・ギ副首相を団長とする代表団、社会主義諸国を訪問するため、ハノイを出発——8日北京で李先

念副首相と会談。8日モスクワでバイバコフ副首相と会談。9日ブルガリア訪問。13日東独訪問。16日東独と1975年度経済援助、協力協定に調印。17日ハンガリー訪問。20日モスクワ訪問、23日コスイギン首相と会談。8月1日北京到着、2日李先念副首相と会談。4日シアヌーク議長、ペン・ヌート首相と会談。6日広西チワン自治区を訪問。

6日 ▶モンゴルと1975—1976年度の医療関係の協力協定に調印。

8日 ▶政府閣議は1974年の国家計画実現の上半期実績を検討し、下半期実現の方法を討議した。上半期の成果としては、農業生産はとくに春季米生産は国家計画目標に達した。しかし一部の地方では計画目標を達成しなかった。工業生産は、石炭、電力、軽工業は国家計画目標を達成した。

▶ニャンザン紙報道；燐灰石生産工場の1974年の上半期生産実績は国家計画より2～12%を超過達成。

▶ニャンザン紙報道；軽工業の日常生活必需品の生産実績は1974年の上半期計画の57.6%に達し、1973年下半期と比べ37.4%ふえた。

9日 ▶ニャンザン紙報道；南端諸省と高原諸省の農業生産合作社1000社以上は7月初旬までに、春季食糧生産の義務を完遂した。また100社は年間の食糧生産義務を完了した。

10日 ▶ニャンザン紙報道；1974—1975年度大学入学試験の合格者数は6万人。

▶ニャンザン紙報道；クアンビン省漁業合作社は1974年上半期の漁獲量が3000トンに達し、昨年同期と比べ1000トンふえた。

▶ニャンザン紙報道；ナムハー省は灌漑用水施設の建設工事の15カ所を完成。これで同省は今年秋季の農作地2万ヘクタールを灌漑できる。

12日 ▶農業中央委員会発表、諸地方の春季農業収穫を完了。同時に、秋季農作の準備を開始。

13日 ▶日本へのうるし安定供給に合意。今年分10トン日本へ輸出する契約を締結。

15日 ▶ニャンザン紙報道；金属部門の1974年上半期の生産実績は国家計画より18.3%を超過達成。

▶外務省スポークスマンは、米軍が7月10日SR71型機1機を2回北部上空に侵入させ偵察活動を行なったと非難。

16日 ▶外務省スポークスマンは、タイ政府が、ベトナムはタイの安全とラオス中立に脅威を与えていると中傷したのに反論。

▶ニャンザン紙報道；食糧食品加工部門の1974年上半期の生産実績は昨年同期と比べ39%増。

▶ニャンザン紙報道；小工業部門の1974年上半期の生産実績は年間計画の52.6%を達成、昨年同期と比べ14.6%増。

17日 ▶ニャンザン紙報道；ホアビン省の山岳地帯遊牧少数民族は党と政府の呼びかけに応じて住居と農耕定居建設に参加したが、今年上半期の農耕地新開墾面積 500ヘクタールを完成した。

▶食糧食品省発表 7月10日現在、春季の食糧生産義務を完遂した地方数は5省、46県、2200合作社に達す。

▶政府閣議は、傷病兵と戦死兵士の遺族のための補充法案を決定。同法案の重点は次のとおり。

○政府の1964年10月30日付の傷病と戦死兵士遺族の待遇に関する法令161号の第3、14条を改正。第14条の改正部分は重傷病一般兵士が第6、7、8級に昇格され、それら兵士を世話する家族の日常生活費は本俸の10%と同額を支給し、手当額も増額し、生活費も10%を支給する。傷病兵士の第6、7級者は今まで手当10ドン以下を受けていたが、今後10ドン以上を支給する。第8級者は今まで12ドン以下を受けていたが、12ドン以上を支給する。

○第45条の改正内容は、戦死者2人を持つ両親あるいは1人息子が戦死したため生産と生活の労働力を失った両親は、1人当たり農村に住む者には毎月15ドン、都市に住む者には18ドンを支給する。

○以上の改正部分の実施日は1974年7月。

18日 ▶三井銀行とベトナム貿易銀行は今後人的交流拡大、とくに訓練生の受け入れ問題に合意。

19日 ▶ニャンザン紙報道；農業物資部門は秋季農業生産に当り、計画より多量の燐灰石肥料を供給。

▶ニャンザン紙報道；軍事工場は1974年上半期に主要な目標を超過達成。

▶ニャンザン紙報道；ハイフォン市は1974年上半期に住宅2万平方メートルを建設。

20日 ▶統計総局発表；4月1日までに養豚業集団の保有豚数は3.7%ふえ、昨年同期と比べ10%増加。

▶ニャンザン紙報道；防空部隊所属士官学校は同校の学生実習のため、大規模な演習。

▶食糧食品省発表；7月20日現在、12省、68県、平原地帯およびタンホア省以南の3800の農業合作社は春季の食糧生産義務を超過達成。

21日 ▶ニャンザン紙報道；秋季稲植え状況は、山岳高原地帯は植付面積60~86%を完了、平原地帯は遅れて稲植付面積13%しか達成していない。

22日 ▶ニャンザン紙報道；カオバン省は現在、牧草面積数万ヘクタールを持ち、水牛と牛8000頭を保有。

▶(モスクワ) ソ連・ベトナム経済科学技術協力第1

回委員会開催。ベトナムの発電、石炭産業、建設資材工業、その他建設部門と両国計画機関の設置などで合意。

23日 ▶ニャンザン紙報道；カオバン省は農業合作社の経済管理の若手幹部500人を養成。

26日 ▶ニャンザン紙報道；ホンガイ石炭公司幹部と労働者は国家計画に基づく生産以外に輸出用24万トンの生産計画を誓約。

▶ニャンザン紙報道；ゲアン省は1974年上半期に塩3万トンを生産、年間生産量をほぼ達成。

▶ニャンザン紙報道；Bach dang造船所と交通運輸省機械局は合同で今まで、船舶1万トン級以上の修理ドックを持っていたが、最近2万トン級以上の大型船舶の修理ドックの建設を完成。

29日 ▶ニャンザン紙報道；ナムハー省落花生合作社は国家に350トン売却、ゲアン省も7月までに1700トン売却。

31日 ▶Nguyen Trong Vinh 駐中国新特命全権大使(党中央委員)は朱徳中国全国人民代表常務委員会委員長に信任状を提出。

8 月

2日 ▶ニャンザン紙報道；ハバク省のカムソン灌漑用発電貯水湖の建設工事を完成。同湖はハバク省とバクジャン市の農業生産面積5万ヘクタールへ灌漑用水を送り、カムリン水力発電にも利用される。

▶ニャンザン紙報道；バクタイ省は秋季農業生産の肥料使用量をふやすため、同省内で緑肥5000トンを生産。

3日 ▶ニャンザン紙報道；諸省と都市党委は党幹部と党員を再訓練するため、省と市内に、業務技術、文化および政治思想の養成・補修学校を開設。今年上半期には幹部と党員4万人が入学。

5日 ▶ニャンザン紙報道；北部諸地方間を結ぶ新しい幹線道路建設の状況は、1971~1973年の建設計画の工事を完成した。この3カ年計画では農村の新幹線道路系統7万0800キロを建設した。また、土地節約政策にもとづき、水利建設と道路建設の結合計画を実現できた。

▶平野・丘陵地域農業会議でレズアン第1書記演説。

6日 ▶ニャンザン紙報道；ハノイ変電機械製造工場は農業に服務する目的で、1974年上半期に50~1800KVA変電機械を製造し、とくに7月だけで排水用モーター付ポンプの550KVAと1000KVAの2種類を生産した。

▶スウェーデン大使、ベトナムに対するベニヤ工場建設援助協定書に署名。

7日 ▶ニャンザン紙編集部は「誠実に仕事をしよう」という問題に対する読者各階層の討論を提唱したが、2

カ月間毎日同紙上で積極的な意見が述べられ、次の重点をまとめた。

○ベトナム社会主義制度の優良性が証明された。全人民各階層は、政府、経済、思想、文化、社会および家庭の諸領域に、人民を主人とする集団権力の制度を強化させることで一致した。

○集団精神の建設について全員が賛成した。

○誠実に仕事をする社会の建設を主張した。

9日▶日越貿易協会発表、昨年日本はベトナム特産無煙炭18万5000トンを入力。今年上半年だけで31万4000トンを入力。年間輸入量が戦後最高だった1961年の62万トンを上回るの確実。

10日▶農業中央委員会の専門家は、農業生産合作社内の労働能率の向上の方法をニャンザン紙上に発表。その諸重点は次のとおり。

○労働者に対する計画化。農業に関する諸部門と諸業務の間に均衡的に労働を配分。

○個人の責任と集団における役割を結びつける。

○労働者の仕事の場所を組織し、良い労働資材を準備。

○労働者に対する衛生と安全の技術の改善。

○工具の技術を高め、工具の間の技術熟練の格差を縮小。

○労働制度を制定し、合理的な休暇、適当な労働時間を保障しながら、体力の損害と疲労を防止。

○労働力には正しく支払い、厳格に懲罰する。

○「労働者は人々のため仕事をする」労働態度を教育する。

11日▶電力石炭省発表；ウォンビー発電所の第4建設部門は高成績を獲得し、1974年第2四半期の電力生産は134.51%に達し、商品化電力生産は136.51%、労働能率は27.6%に増加した。

12日▶食糧食品省発表；食糧食品の増産運動の中で、1974年上半期の生産と加工総量は国家計画の110%に達した。

▶ニャンザン紙報道；タイビン省の8月上旬までの塩生産実績は昨年同期に比べ35%増、年間生産計画を完遂。また、南の同胞のため2000トンを生産。

▶ニャンザン紙報道；電力機械工場は農業用モーターの目標増加分100台を製造。同モーターの出力50～1000KVA。現在までに農業合作社に同類のモーター400台を供給。

15日▶ニャンザン紙社説は、フォード米大統領の8月12日の議会演説の中で「ニクソン・ドクトリン」の継続を強調したことについて論評し、「フォード政権は今後、インドシナに関する各前政権の軍事・政治干渉を継続するならば、前政権の運命をたどり、米国の経済政治および社会の破産状態は継続し、もっと惨敗を受けるだろ

う」と批判した。

▶ベトナム日本友好協会は、日本人民のベトナム人民への支援物資第10次船の歓迎式典を行なった。

▶Nguyen huu khieu（前労働相）新駐ソ大使はソ連最高議会議長代理に信任状を提出。

16日▶グエン・バン・ダオ対外貿易省次官はユーゴ政府代表と両国の貿易・支払い3年間協定に調印。

17日▶ニャンザン紙報道；防空と空軍部隊、合同大演習。

▶王幼平駐ベトナム中国全権大使は、新任務に就くため帰国。

18日▶赤道ギニア共和国政府代表团、公式訪問。

19日▶党と政府は合同で、8月革命29周年記念式典を挙行。

▶キューバ政府から乳牛の牧場設備引渡し。

20日▶スウェーデン政府と年間5万5000トンの紙を生産する能力を持つパルプ製紙工場（約525億円）、総合病院（約21億円）児童専門病院（約28億円）などの無償援助諸協定に調印。

▶ニャンザン紙報道；タイビン省農業合作社の社員総数の4分の3は個人経営で豚3～4頭を飼育。

▶ニャンザン紙報道；党と政府が全農民労働力を水利建設に投入すると決定して以来、今年上半年だけで農民集団組織から数百万労働日が提供され、水利農業施設の工事を完成した。現在、農作地25万0936ヘクタールに灌漑用水を送ることができる。また4万7560ヘクタールが部分的に灌漑された。

21日▶国会常務委員会、政府の提案による西欧駐在大使名簿の一部を承認。

▶政府はバングラデシュ人民の作物復旧に稲苗多量を贈与し、27日までに飛行機で同国へ運送すると決定。

22日▶農業総統計局発表；8月15日現在、秋季稲植付面積総数は90.6%に達した。

▶ラオスと民間航空協定とその諸議定書に調印。

▶グエン・フー・トとチン・ディン・タオ平和連盟議長代表团一行は北朝鮮を訪問するため、ハノイに到着。

▶ニャンザン紙報道；家畜業の上半期生産実績は昨年同期と比べ集団と個人ともに養豚数を3.7%増やし、とくにメスは9.10%増、また、牧場を全面的に改善したので、各都市と工業区に牛乳663トンを供給できた。

▶スファヌボン議長、ルアンプラバンから解放区へ帰る途中、ハノイに到着。

27日▶国勢調査中央委員会、国勢調査結果を発表——この調査資料によると、北ベトナムの人口変動は次のとおり。

1974年4月1日現在の総人口は2378万7375人（海外居

住ベトナム移民を除く)。そのうち100歳以上は1587人、140歳に達した人は4人。1960年3月1日の第1回調査に比べた人口増加率は49.9% (787万人)。また1960年の調査では男性が48.3%、女性が51.7%を占めたが、今回の調査では、男性48.9%、女性51.1%であった。少数民族人口は1960年には総人口の14.8%だったが、現在15.6%を占める。

28日 ▶ニャンザン紙報道；カオバン省（高原地帯）の農村交通幹線道路建設は85%を完成。

▶オーロプ・バンメ・スウェーデン王国首相は、与党民主社会党年次大会で演説し次のように述べた。

“わが国はベトナム民主共和国の戦争の傷跡を克服するため、長期計画に協力を約束した。また、南の革命政府のわが国における総代表部の開設に同意し、同政府に3000万クローナを贈与した。現在、南北ベトナムへの援助総額は10億クローナに達し、その援助金額はわが国の対外援助の中で最高額である”

31日 ▶ニャンザン紙報道；工業が農業発展に服務した実績：

	1960	1965	1973
小型機械化農業合作社率	2.1%	10.9%	55.8%
機械使用耕作*	1.0	14.9	42.2
トラクター使用*	1.0	5.0	14.6
自動ポンプ*	1.0	9.7	33.2
農業生産の電力服務*	1.0	8.4	26.2
ヘクタール当り化学肥料 使用量（グラム）	31%	97%	114%

* は1960年を1回とする数字。

9 月

1日 ▶農業中央委員会発表；8月25日現在、北部全体の10省は秋季の稲植付面積が計画を越えた。

2日 ▶国慶節29周年記念式典。

▶カナダ政府国際開発局、社会福祉関係施設に117万ドルを贈与。

▶ベレット・ベネズエラ大統領、北ベトナム記者団との会見で“ベトナム民主共和国と外交関係の促進をすでに検討している”と強調。

5日 ▶符活駐ベトナム新中国全権大使、タン大統領に信任状を提出。

▶ニャンザン紙報道；ナムハー省家畜生産合作社は、国家機関にあひるの玉子1000万個を売却、計画の80%を達成。

7日 ▶ハイフン省ナムサック県は、党と政府の家族計画の運動に関する決議に対する同県の実現方法と成果を発表。その内容は次のとおり。

○家族計画の方法：①青年男女はできるだけ早婚を避ける。婚姻法と家庭法のきめた結婚年齢、男性20歳、女性18歳を厳格に守ること。また、若妻は政治と文化教育をもっと学習できる、母としての役割の準備時間が必要なので、急いで子供を作らない。②お産は5年に1回にすること。③病弱夫婦はもっと妊娠を制限しなければならない。④子供2、3人以上を持つ家庭は妊娠をできるだけ避ける。

○運動の成果：県内では2年間の運動で子供4人以上を持つ夫婦4527人が妊娠制限を実行した。県人口増加率は1971年の3.4%から1973年2.03%に減少した。

10日 ▶ニャンザン紙報道；ゲアン省ジエンチョウ県の落花生の栽培面積と生産量は年々増加した。1970年の栽培面積は1479ヘクタール収穫後、国家に820トン売却。1972年は2270ヘクタールで、国家に2174トン売り、現在は2735ヘクタールで、8月15日現在、国家に2680トン売却。

▶カムファイ・ブファー駐ベトナム・ラオス全権新大使、タン大統領に信任状を提出。

11日 ▶ニャンザン紙報道；タンホア省の塩生産は8月末までに年間計画の83.5%を達成、昨年と比べ3000トン増。

12日 ▶農業中央委員会発表；9月5日現在、全北部の秋季稲植付面積は99.5%に達した。

13日 ▶ニャンザン紙報道；ハイフォン市は進歩に反する風俗と慣習および迷信の排除運動を展開、同時に、迷信排除の教育学校を開設。迷信営業者74人は同学校に入学した後、新しい職業に転業。

14日 ▶ブルガリアと経済技術援助協力諸協定に調印。

▶アルジェリアと経済技術および科学協力諸協定に調印。

15日 ▶母子保健院副院長ファム・ウ・トアン博士の発表によると、政府が1961年12月26日に国家の経済・文化の発展速度とあわせて人口増加を調整しようと呼びかけて以来、各都市と平原デルタ地帯で人民各階層は積極的に参加し、良い成果を収めた。1960年は人口増加率は3.41%、1966年は2.68%、1967年は2.5%、1968年は2.58%までに減少した。

16日 ▶アフガニスタン共和国と外交関係樹立、大使交換。

▶労働党中央書記局は地方諸党支部に「農業生産を再組織し、社会主義の大規模生産方式によって農業関係の末端から中央までの農業管理を改善しよう」と指示した。

18日 ▶ラオス政府代表団と両国の経済と文化協力諸協定に調印。同協定にはラオスからベトナム海岸への物資

運搬道路の建設協力、ラオス国道7号修復に対する物資と資材の供与等の諸項目が含まれる。

▶党中央書記局は、地方党支部各級と諸農業合作社に、来年第1四半期の間に予定される農民集団全国代表大会の開催の準備を指示。

22日 ▶統計総局発表；9月15日現在、秋季稲植付面積は農業生産計画を0.3%越え、昨年同季より9万1000ヘクタールふえた。

▶全北ベトナムのカトリック教連絡委員会常務委員会、ハノイで大会を開催。国家の新しい革命段階におけるカトリック教徒の新任務を討議し、カトリック教徒愛国運動は全人民の民族解放と外国侵略防衛闘争の運動に合流しなければならないとの点で全会一致。

23日 ▶ニャンザン紙報道；タンホア省平地帯各県は政府の植林運動を実現、木材用、油用、果樹、海岸防壁用植林諸類1700万本を植えた。

24日 ▶ニャンザン紙報道；バンデム製糖工場は9月13日にまで、年間生産計画の81.75%を達成。

27日 ▶外務省スポークスマン発表；米軍のSR71型機がハノイ・ハイフォン両市を含む北部全域上空に侵入し、偵察活動を行なった。

▶ニャンザン紙報道；党中央書記局は8月初めに、タイビン省（生産5トンの実績をもち、党の農村と農業諸政策運動実現のモデル省といわれる）で「平原と丘陵両地帯の農業生産と管理改善を再組織する」諸問題を討議するため、農業関係責任者大会を開催。

30日 ▶符活駐ベトナム新中国全権大使、国慶節25周年記念に当り、ハノイで盛大なレセプションを開催。ベトナムの党と政府首脳はほとんどが出席、ザップ副首相も姿をみせた。

10月

1日 ▶党と政府の指導者は連名で、中国国慶節25周年に当り、毛沢東主席、周恩来首相をはじめ中国の党と政府首脳に祝電。

3日 ▶ニャンザン紙は農業生産高級合作社細目条例草案を掲載。同紙はこの細目条例草案は簡約条例（1969年8月9日の基本項目と、その条例を実行した諸経験と成果をとりあげ、党政治局がその草案を作成し、現在各地方党支部各級と各農業合作社に送り、全党員と農民に研究・討論され、来年の全国大会に正式に提出、承認されるものであると説明。

4日 ▶ニャンザン紙報道；ハバク省内肥料工場建設工事計画は9月末までにほぼ完成。

5日 ▶ソ連ベトナム友好協会代表团（団長チトプ元宇宙飛行士）、親善訪問のため、ハノイに到着。

7日 ▶アルバニアと1975年経済無償援助協定と物資交換、支払い協定に調印。

▶外務省はベトナムに関するパリ協定が調印されて以来20カ月が過ぎたが、米とサイゴン政権は革命政府に民間捕虜を5000人しか釈放していないし、現在数十万人の民間捕虜と約1万5000人の軍人捕虜がまだ釈放されていないと告訴。

9日 ▶祖国戦線中央委員会拡大会議第6回大会開催。

▶ハノイ市党委、行政委、祖国戦線市委はハノイ首都解放20周年記念式典を開催。

▶ボー・バン・スン駐仏全権大使、仏大統領に信任状を提出。

10日 ▶ブラウン米統合参謀本部議長は記者会見で、「命令であれば、米軍機は3、4時間以内に北ベトナムの攻撃目標を爆撃することができる。米空母は数時間以内にトンキン湾に直行することができる」と言明。

▶ホン・シック・タム首相府事務局長、ベトナム駐在中国経済専門家と技術者3人に労働勲章を贈与。

11日 ▶ニャンザン紙報道；ハノイ、ハイフォン両市防空部隊は猛烈に訓練、演習、戦闘準備を行なう。

▶プーミ・ボンビット・ラオス首相代理兼外相、国連総会からの帰国途中、ハノイに到着。ソト・ペトラシ同国経済計画相を団長とする経済代表团も各国を訪問した後ハノイに到着。

▶中国と1975～1976年文化協力協定調印。

12日 ▶ニャンザン紙社説「ラオス人民は現在民族独立と自由の道へ進行中」

14日 ▶ニャンザン紙報道、北部全土の省、県、村内各地で、農民代表大会を開催。合作社条例草案を討論、来月上旬予定の農民代表全国大会の下準備を進める。

▶外務省スポークスマン、現在、米国はサイゴン政権を援助するため「多国間援助」計画を進めていることを非難。

15日 ▶ベトナム通信（V.N.A）報道；塩生産、9月末までに1974年年間計画の105.5%を達成、前年と比べ6万トン増。

▶ニャンザン紙報道；政府は農業生産合作社と個人が農業生産の増加に積極的に努力するよう激励するため、農産物の購入価格と農業関係資材原料の売却価格を合理的に調整するよう、関係諸機関に指示。

▶ラオスと郵便電報通信協定に調印。

16日 ▶Le Tha 電力石炭省次官発表、現在26省のうち16省で農業生産に服務する専用の電力系統を完成。

17日 ▶南革命政府代表团、東欧、中近東およびアフリカ諸国一部を親善訪問後、解放区に帰途ハノイに到着。

18日 ▶外務省スポークスマンは米軍のSR71型機が北

部上空に侵入し、偵察を活動したと発表。

20日 ▶スファヌボン殿下、ルアンブラバン王都に帰任するため、ハノイに到着。

21日 ▶労働党中央書記局は新段階の地方軍事工作について、全党員に次のとおり指示した。

○政治・思想を教育、幹部、党員および人民の国防意識を高める。

○強力な民兵と自衛隊を建設、予備隊を幅広く組織、地方部隊の質量を高める。

○戦闘準備と生産、社会主義建設の間の関係を良く解決。

○治安防衛工作を増強、地方防衛を準備する。

○軍隊に対する後方政策を良く実行する。戦争の傷跡の諸問題を良く解決する。

○経済建設と国防強化を固く結合する。地方の力量を経済生産と建設参加に動員する。

○軍事工作に対する党委各級の指導力を増強、軍事工作は地方党委の主要工作として重視しなければならない。

24日 ▶中国と1975～1976年医療関係協力協定に調印。

26日 ▶日本の大学学生連合代表団、親善訪問のためハノイに到着。

▶(北京) 中国と1975年経済、軍事物資援助諸協定に調印。これには3つの議定書があり、①無償軍事物資供与議定書。②一般物資無償供与議定書。③1975年の両国の物資相互供給支払い議定書。

27日 ▶ギ副首相、中国滞在中、シアヌーク殿下、ペンヌート首相と国際情勢について意見交換。

▶チェコと1975年経済、科学、技術協力協定に調印。

28日 ▶イエン・サリ・カンボジア王国民族団結政府経済代表団、ハノイに到着。

29日 ▶ニャンザン紙社説“農業生産の再組織の運動における党員の役割”

11月

1日 ▶ニャンザン紙報道、ハノイ第1農業大学在学中南部出身少数民族20人は農業技師課程(1969～1974年)を卒業。

▶カンボジア王国民族団結政府代表団と経済、金融通貨および貿易などの諸問題を討議。この会合は10月29日から11月1日まで行なわれた。出席者は次のとおり。

ベトナム側：ダン・ベト・チョウ副首相

グエン・チャン対外貿易次官

グー・ズイ・ヒュー国家銀行副総裁

カンボジア側：イエン・サリ特別顧問

シエンホン東部地区ゴム生産委員会委員長

ベッチチェン北部地区ゴム生産委員会委員長

トクリン対外貿易委員会委員長

ビンロイ銀行委員会委員長

ソンハイ国家経済財政委事務局長

▶チャンラム・ラジオ・テレビ局編集局長は中国を訪問。

2日 ▶ニャンザン紙報道、ライチョウ省(少数民族自治区)では古来の農業生産の焼畑方式から、専耕と深耕の定着農業に転換。

▶ニューデリーのアジア仏教協会大会に代表団を送る。

3日 ▶ニャンザン紙報道、ビンフー省内各県の農業合作社は合作社細目条例草案、農業の生産増加と合作社の管理強化などについて意見交換のため、農民大会を順次開催。

▶ベトナム通信(VNA)報道、バクタイ省内のルーマニア援助のレンガ・カワラ製造工場建設工事を完成。同工場は全面機械化、生産能力年産2000万枚。

▶ハンガリーと経済・科学技術援助協力諸協定に調印。

4日 ▶J. P. プロン・オランダ王国国際発展協力相夫妻はパリで、駐仏南北大使(北ベトナムと革命政府)に医療関係物資リスト(全額400万フロリン)を手渡す。

5日 ▶(北京) 中国・テレビ・ラジオ協力諸協定に調印。

▶M. Alfred Kastler 仏物理学者(ノーベル賞受賞者)ハノイに來訪。

6日 ▶ベトナム通信報道、ナムハー紡織工場は、1974年生産計画を良く完遂した外、南部同胞へ送るため、綿製品3万メートルを生産。

▶ニャンザン紙報道、ベトチ、バンジェン、ソンラム各製糖工場は1974年生産計画を完遂、1975年計画に突入。

▶ニャンザン紙報道、ホァン・バン・タイ副参謀長は地方軍事工作責任者大会に出席、同將軍は6年間公式場に姿をみせず、報道もなかった。

7日 ▶ニャンザン紙報道、タイビン省内の重要な橋の復旧工事が完成、同橋はタイビン、ハイフォン、ナムハーの3地域の交差点である。

▶スアン・トイ党中央委員はソ連ベトナム友好協会代表団(団長 A. N. オンボブ職業訓練委副委員長)と会見。

8日 ▶ベトナム通信報道、ウンビ発電所は1974年の電力生産計画を完遂、また、経済関係各部門に服務するため、5400万 KWA を生産。

▶ニャンザン紙報道、航路保安局(海運局の所属)は

大型船舶が入港できるよう、ハイフォン港の拡張整備工事計画を完成。

▶ベトナム通信報道、ホンガイ無煙炭生産の1974年計画を完遂、現在1975年計画実施中。

9日 ▶婦人連合会代表团（団長ハ・チ・クエ会長、党中央委員）はソ連東欧を訪問し、キューバ婦人協会大会に出席のため出発。

11日 ▶ニャンザン紙報道、ソ連共産党中央委代表团（団長メトベデッパ・バデムアンドレビッチ党中央委教宣委員長）ハノイを訪問。

▶東ドイツと経済・科学および技術協力協定に調印。

▶モスクワで、ソ連と文化・科学援助協力協定に調印。同協定の内容：両国の科学、大学、教育、医療、文化、出版、印刷、芸術、彫刻、音楽、演劇、映画、新聞報道、ラジオ、テレビ、体育、体操など各分野での協力と援助。

12日 ▶トー・フー党中央委書記、ソ連党代表团に、南北ベトナムの現情勢と同党の思想と路線を説明。

▶華国風中国党中央政治局員は郵便通信代表团（団長ヴ・バン・キュー郵便総局長）と会見。

14日 ▶ニャンザン紙報道、農業中央委員会は農業関係科学・技術幹部大会を開催。1974～75年計画を完遂するための努力、1976～80年の国家5カ年計画実現への諸条件を討論。

▶ニャンザン紙報道、ベチ製糖工場の生産は昨年より30%増。

▶ニャンザン紙報道、A. M. インゴン夫妻（カナダ・アカデミー委員）「ベトナム民間人を助ける会」会長として、ハノイ来訪。

▶(北京)姚文元中国党中央政治局員は放送局代表团（団長チャンテム）と会見。

15日 ▶ニャンザン紙報道、政府諸省と機関および諸団体は1974年の地方軍事工作訓練計画を完遂。

▶ベトナム通信報道、ハイフォン港の荷物陸揚状況は第3四半期の計画より20.5%増。

▶ホンガイ無煙炭会社は1974年の石炭生産目標量の96.5%に達すと発表。

16日 ▶ニャンザン紙報道、タンホア省の農業中級学校では今年の卒業生数286人（農耕科130人、畜産科158人）。

▶ニャンザン紙報道、ゲアン省の荒れた高地（面積30ヘクタール）は長年の改造で、みどりの高地に変わった。

▶ニャンザン紙報道、バクタイ省は平原地帯へ農業用水牛と牛1500頭を供給。

▶ベトナム通信報道、西ドイツのベトナム人民との連帯組織はナムハー省の学校復旧に10万マルクを贈与。

17日 ▶ニャンザン紙報道、ゲアン省内の農村交通幹線道路の復旧と新設が2000キロに達す。

▶ニャンザン紙報道、全国塩生産実績は10カ月間に年間生産計画の90%を達成。

18日 ▶ニャンザン紙報道、化学総局所属新建材会社はハノイ塗料総合工場を組立。

19日 ▶紀登奎中国党中央委政治局員はレ・ドク・ト政治局員とスアン・トイ党中央書記と会見。

▶ニャンザン紙報道、軍事運搬部門は全面的に機械化。

▶ベトナム通信報道、ラオス解放区経済代表团（団長ツォンダム・フォンパンニャ農業生産委員長）、ハノイに来訪。

20日 ▶ユーゴ代表团と科学、教育、文化および技術各協定に調印。

21日 ▶ニャンザン紙報道、タイビン省農業合作社総数の90%は農民集団大会を開催。

22日 ▶ニャンザン紙報道、11月15日現在の秋季米収穫面積、38%に達す。

▶グエン・バン・チャン党中央書記はルーマニア党第11回大会に出席。

▶(ワルシャワ)ポーランドと、1975年経済援助と物資交換各協定に調印。

23日 ▶イエメン人民共和国代表团（団長アクサ・レエチオバット大統領）、公式にハノイ来訪。

▶ニャンザン紙報道、ハージャン省各少数民族地区（テイ族、ヌン族、ジャオ族、メオ族）の農業合作社は農民集団大会を開催、農業合作社細目条例を討議。

▶ベトナム通信報道、グエン・ツァン電力石炭次官は1975年の電力生産量からは農業生産に0.3%しか供給できなかったが、1973年には17%を供給したと発表。

▶ベトナム通信報道、海運総局は現在遠洋船舶4隻を保有（Hong ha 号、Song da 号、Ben thuy 号、Viet bao 号）、1974年の外国運輸計画より12%を超過。

▶(ブダペスト)ルーマニアと1974～75年の文化・科学協力協定に調印。

▶米国カトリック教会全国代表团、ハノイ来訪。

25日 ▶レ・ドク・ト党中央委政治局員、スアン・トイ党中央書記、パリに到着。

▶チャン・フーズク副首相、アルバニア建国30周年記念式典に出席。

26日 ▶ニャンザン紙報道、ヴァー・クアン・ホー・チ・ミン青年団第1書記は13～20日までラオス解放区を親善訪問。

▶(キャンベラ)オーストラリアと政府間貿易協定に調印。両国は貿易の最恵国待遇に同意。

27日 ▶ニャンザン紙報道、ラオス交通運輸代表団（団長バンツォン・センムオン）、ハノイ来訪。

▶チン外相はタイ外相にあて、駐タイ米軍撤退とその基地撤去の条件付で両国正常化交渉に同意すると返書。

▶イエメン人民共和国と共同声明。

▶メキシコ共産党代表団（団長バレンチン・カプマー党中央委政治局員）、ハノイに到着。

・29日 ▶ニャンザン紙報道、バクタイの第7番目の製茶大型工場が完成、日産13.5トン。

▶ウィルシー・オーストラリア外相はベトナムへの商品援助（総額約8億円）と技術援助の決定を発表した。その内容は次のとおり。

○商品援助：粗糖2000トン、毛糸100トン、ナイロン糸28トン、綿糸131トン、教育用機材。

○技術援助：技術者と学生の訓練を受け入れ、現地の農村道路開発、小規模発電所など農業開発プロジェクトの予備調査のため、技師と専門家を来年6月頃に派遣する。

▶外務省発表、米軍SR 71型偵察機は28日に傾空に侵入、偵察活動。

▶(パリ)フランスと、1974年の財政援助協定に調印。

30日 ▶フランス経済代表団（団長フランソア・ミットソブ）、ハノイに到着。同代表団は12月4日まで滞在、チョウ副首相と両国間の長期の経済復旧・発展協力などを討議。

12月

1日 ▶ニャンザン紙報道、全国の秋季米収穫面積は11月25日までに72%に達す。

2日 ▶ニャンザン紙報道、タンホア省のムクソン製紙工場の復旧工事を完了、生産を開始。

▶ドン首相、米国カトリック教会全国代表団と会見。

▶(パリ)レ・ドク・ト代表団はフランス共産党と共同声明。

3日 ▶ベトナム通信報道、ハタイ製糖、製紙、醸酒各工場は1974年生産計画を完遂。生産増加分は製紙66トンと酒15万リットル。

▶キッシンジャー米國務長官は上院財政委の公聴会で、北ベトナムへの援助の全面放棄を証言。

4日 ▶ベトナム通信報道、キューバ政府援助による近代養鶏センターが完成。

▶ハノイ・ビーエンチャン間航空路開設式典、ジャラム空港での開設式典に出席した者はベトナム側：グエン・ツォン・ラン運輸次官、チャン・ズイ・フン・ハノイ市長、ド・スアン・ギ民間航空局副局長。ラオス側：パリアスバナフーマ殿下、ブンコン・プラディチット・ビエ

ンチャン市長、ケリンピラバク首相府事務局長。

5日 ▶グエン・ツォン・ラン運輸次官はハノイ発のロイヤル・エアラオ機で、初めてラオスを公式に訪問。

▶ザップ副首相兼国防相は軍部首脳および幹部とともに、南部から訪問中の英雄兵士代表団と会見。

▶レ・ドク・ト代表団は帰国途上、北京に立ち寄り、周恩来中国首相と会見。

6日 ▶ニャンザン紙報道、電力石炭省発表によると、11月30日までの石炭生産は国家計画の100.5%に達す。

7日 ▶ベトナム通信報道、チン外相はソ連滞在中、コスイギン首相と会談。

8日 ▶(モスクワ)ソ連と1975年軍事経済援助各協定に調印。

10日 ▶ジャン・ピッチシボクソ・オランダ大使はハノイに到着。13日にグエン・ルオン・パン副大統領に信任状を提出。

11日 ▶ニャンザン紙報道、タイビン省の米生産は年々増加し1966年に1ヘクタール当り5トン、1972年に6トン、1974年に7トンに達す。またハイフン省も1974年に6トンに増加。

13日 ▶ニャンザン紙報道、塩生産部門は1974年計画を完遂しただけでなく、超過。

14日 ▶ニャンザン紙報道、ハチン省の年々の米生産増加実績は1ヘクタール当り1970年に4.6トン、1972年に5.1トン、1974年に5.7トン。また5トン以上生産合作社数、1970年243社、1972年375社、8～12トン生産合作社数、1970年に10社、1972年に16社、1974年に56社。

15日 ▶ニャンザン紙報道、ナムハー省の1974年の米生産増加実績、1ヘクタール当り5.7トン、年間で生産面積102.9%に達す。

18日 ▶ニャンザン紙報道、国营農場幹部と労働者大会が開催、同大会の主要議題は中間と高原両地帯の農業発展諸問題。

20日 ▶英国外務省は来年1月から駐ベトナム大使を召還、代理大使に格下げすると発表。

(注) 英国は今年1月にフォーセット大使を派遣したが、信任状が受理されなかった。

21日 ▶外務省は英国の大使召還と外交代表格下げについて論評「英国政府の今回の行動は不当であり、この事態が発生した責任は英国政府にある。英国はパリ和平に関する国際会議の文書に署名しながら、何回も、パリ協定と国際会議文書にそぐわない言明をおこない、ベトナム民主共和国と革命政府に対する不当な態度をとり続けていたためである。ベトナム側はいつも英国との関係正常化を強く望んでいるが、それは英国政府の態度いかんにかかっている。」

22日 ▶人民軍建軍30周年記念式典、ホアン・バン・タ
イ中將副参謀長、出席。

24日 ▶タイ政府はベトナム政府へ、無条件で関係正常
化交渉開始を提案。

26日 ▶日本との貿易実績は1～9月まで往復総額93億
3500万円に達す。そのうち、輸出総額33億1200万円、輸
入総額60億2300万円（1965年56億7000万円、1973年32億
5300万円）である。

28日 ▶国会第4期第5回総会は国家の1975年計画を採
択した後、閉会。

カンボジア

1 月

2日 ▶英と74年度為替支持基金延長に関する文書交
換。英は20万ポンド出資の予定。

4日 ▶米と74年度為替支持基金協定調印。

▶トリン・ホアン情報相、記者会見、「情勢が悪化し
ても米空軍の介入を要請することはない。ロン・ノル大
統領はメコン東岸掃討作戦を指令した」。

7日 ▶ロン・ノル最高司令官、首都の各防衛組織に塹
壕を掘り、ロケット砲攻撃から守るよう命令。

▶コンボンスプー州知事、Mam Phang から Chanta
Raingsey 准将に交代。

8日 ▶解放勢力、タケオ市に100発（米製105ミリ砲）
の砲撃。9日も40発砲撃。

10日 ▶トリン・ホアン情報相言明、「団結政府と個人
的に接触」「赤クメール軍は存在するが、幹部は北ベト
ナム人である。部隊は赤クメールだが、後方はベトナム
である」

12日 ▶ソン・サン、ロン・ノル大統領の出国と民衆救
済委設置を提案。

13日 ▶チモチフ・オキーフ米第7空軍司令官、ロン・
ノル大統領と会談。

14日 ▶(広州)佐々木更三氏との会見でベン・ヌート首
相言明「日本政府はプノンペンから大使館を引き揚げ
て、カンボジア内戦に中立の態度をとることを望む」

16日 ▶文学部学生コミュニケ、「現在の闘いは武装農
民と外国援助に結びついた少数の特権階級の内戦であ
る」としてロン・ノル大統領の辞任を要求。

18日 ▶ロケット弾、デカルト高校に命中。仏教師団
(家族を含め800人) 引揚げを決定。英人家族も引揚げを
決定。

24日 ▶夜、解放勢力プノンペンを砲撃、46発。

25日 ▶(ワシントン)米國務省キング・スポークスマン
言明「米国は24日の反政府軍の砲撃を極めて遺憾に思っ

ている。プノンペンには100万人の避難民が満ち満ちて
いる。米国は非戦闘員を目標にした無感覚な砲撃の継続
に反対であり、責任を持っている者が政治解決に向けて
の停戦と交渉を求めているカンボジア政府の訴えに目を
向けることを要望している」。過去2日間にプノンペン
に撃ち込まれた105ミリ砲弾は80発以上、死54、傷140
以上。

26日 ▶夜、プノンペン市南部（バンチボン、ストンミ
アンチェイ、ポチェントン）に105ミリ曲射砲弾145発撃
ち込まれる。死30、傷70。

27日 ▶ロン・ノル大統領、国民にメッセージ「外国侵
略軍がパリ協定第20条に違反してカンボジア領内で軍事
活動が続けている」、ICC の活動再開を要請。

28日 ▶ニクソン大統領、ロン・ノル大統領に親書「73
年1月29日の停戦宣言と7月6日の提案を北ベトナムと
クメール共産主義者が拒否した以上、共和国は防衛努力
を強化する他ない。アメリカは自衛のため最大限の支援
を続ける」。

30日 ▶ロン・ノル大統領発表、非常事態令を半年間延
長。

2 月

2日 ▶未明、解放勢力500人、プノンペン南部に進入、
プノンペン南部、南西部に150発砲撃、死20、傷70。

4日 ▶インガソル國務次官補、プノンペン訪問。

5日 ▶解放勢力、プノンペン南東の政府軍哨所を突
破、サイゴン橋から500メートルの難民キャンプとタバ
コ工場を砲撃。

6日 ▶(AKP) John Gunter Dean、米大使に任命さる。

11日 ▶(パリ)チャウ・セン団結政府特別使命相コミュ
ニケ「ロン・ノル政権との交渉には決して応じない」。

▶解放勢力、プノンペン南西部 Phsar Doem Kor 地
区を105ミリ曲射砲で砲撃55発。死168、傷90。家屋破壊
1699。

12日 ▶統一戦線の声放送、プノンペン市民に一斉ほう
起呼びかけ。

14日 ▶米軍事援助物資供与チーム団長 John Cleland
少将、W. W. Palmer 准将と交代のため。

16日 ▶解放勢力、プノンペン南東 Chbar Ampou 地
区を米製105ミリ砲で54発砲撃。死5、傷47。

17日 ▶ロン・ボレ首相言明「解放勢力側の下級レベル
と接触があったが、唯一の回答は銃によるものだった。
米国は中・ソを通じて交渉実現に努力しているが、ハノ
イが唯一の障害である」。

3 月

6日 ▶クウェート政府発表、団結政府承認。サリン・チャク外相が訪問中。

▶フランス航空発表、プノンペンへの乗入れ中止。

7日 ▶夜、解放勢力、カンボト市に75ミリ砲弾37発砲撃。8日も60発。

11日 ▶11～15日、シアヌーク殿下一行、ラオス解放区を公式訪問。15日共同声明。

18日 ▶プノンペン北方40キロのウドン市内で戦闘。

27日 ▶ロン・ボレ首相言明、昨年の6項目提案を繰り返したが、答えなし。

28日 ▶団結政府代表団（団長キュー・サムファン副首相）、ハノイ到着。

29日 ▶最高政治評議会解散。代わりに憲政行政委員会設置。新委員会の議長はロン・ノル大統領、副議長はシリク・マタク氏、委員はロン・ボレ首相、フェルナンデス参謀総長。国会が与えた大統領の非常大権も廃止。新委員会は国会を補佐する。

31日 ▶政府軍第7師団司令官ウン・コブ准将、第1師団司令官イト・スウォン准将を解任、ウドン陥落のため。第7師団司令官の後任には首都特別区師団司令官デン・ライウォム准将が任命さる。

▶リ・クバン・パン法相、ソク・ヘアン・スン厚相、ズオン・サレト産業相、辞表提出。3閣僚はチェン・ヘン氏に近い中立派。チェン・ヘン氏は、記者会見で最高政治評議会の解散は米国の圧力によるものと言明。

4 月

1日 ▶キュー・サムファン副首相、イエン・サリ特別顧問、北京入り——シアヌーク殿下、周恩来首相、葉剣英党副首席ら出迎え。

11日 ▶シアヌーク殿下、北京発。12日、平壤到着。

27日 ▶政府軍、プノンペン北西40キロの州都 Sala Lek Pram から撤退。

5 月

18日 ▶教師 Yi Yon, Ould Chan, Pen Manil(プノンペン公立高校教員連合委員長)の3人、逮捕さる。

23日 ▶ロン・ノル大統領の非常大権6カ月延長、ただし、新聞の自由（新聞法の枠内では復活。

26日 ▶警察、3月18日高校を急襲、生徒61人を逮捕。26日までに逮捕された教師4人の釈放対策の検討のため集会を開いたため。26日、35人釈放さる。

27日 ▶プノンペンの中学・高校、26日朝の3月18日高校の教師・生徒逮捕に抗議して閉鎖。

31日 ▶プノンペンの高校生、中学生500人、3月18日高校から国啓本部まで、逮捕学生釈放を要求してデモ行進。

6 月

4日 ▶3月18日高校でケオ・サン・キム文相ら2人、殺害さる。

▶文相傷害事件後、プノンペン市内各地で機動隊と学生が衝突、学生死3、傷数人、逮捕100人近く（AFP）。

▶共和党所属4閣僚辞表提出、現内閣は昨年12月成立、社会共和党9人、共和党4人、無所属3人の構成。

辞表を提出したのは、オブ・キム・アン、トリン・ホアン、ズオン・チビン、キム・スオル。

11日 ▶統一戦線・団結政府代表団、南ベトナム解放区訪問、13日共同コミュニケ調印。

13日 ▶ロン・ノル大統領は、ロン・ボレ首相の辞表を受理した後、改めて同氏を首相に再任。

▶ロン・ボレ新内閣成立。

17日 ▶大学、高校、再開（3月18日高校を除く）。

20日 ▶(カラカス)中国、海洋法会議一般委員会で、クメール共和国の出席に異議。席順の決定に留保を表明。

25日 ▶Le Monde: 6月4日逮捕された22人のリセ生徒釈放さる。16人の生徒と教師は依然逮捕されている。

7 月

9日 ▶ロン・ノル大統領、無条件と和平交渉を提案。

10日 ▶(北京)シアヌーク殿下、ロン・ノル大統領の和平提案を拒否、米国がカンボジアへの介入を中止し、ロン・ノル政権への軍事援助を打ち切れば、カンボジア問題は交渉の必要もなく解決されようと言明。

24日 ▶団結政府は、非友好的態度により、外国企業のゴム園（大部分フランス）を国有化。

8 月

8日 ▶マリク・インドネシア外相、ロン・ボレ首相あて書簡で、和平実現に努力と言明。

9日 ▶(ジャカルタ)ロン・ボレ首相、マリク外相と会談。

10日 ▶夜、スヴァイリエン市に122ミリ砲等100発が撃ち込まれる。

12日 ▶(マニラ)ロン・ボレ首相、ロムロ比外相と会談。

28日 ▶政府軍9個大隊(2700人)、プノンペン南東バサック川東岸で掃討作戦。

▶政府軍、アンコールのロルオス遺跡群を奪回。

29日 ▶南ベトナム政府、カンボジア海底石油試掘を15

日以内にやめるよう要求。

30日 ▶(北京)シアヌーク殿下、新任の孫浩駐カンボジア王国中国大使と会見。康矛召前大使は29日離任。

9月

1日 ▶解放勢力、プノンペン西15キロの Ang Snuol、同北西18キロの Tuol Leap 周辺の政府軍陣地を攻撃。

6日 ▶コンボンソム沖南西105キロのプオルワイ島で、南ベトナム・カンボジア両海軍が威嚇射撃。

11日 ▶ロン・ボレ首相、12日間のサウジアラビア、ヨルダン、レバノン3国訪問から帰国、「サウジアラビア、レバノンと外交関係を樹立することになろう」と言明。

19日 ▶消息筋によると、コンボンチャム市で夜、数百人の兵士、学生が米屋・雑貨商を襲う。コンボンスプー市でも300人の市民・兵士が商店・市場を襲う。

21日 ▶ロン・ノン將軍、1年半ぶりに帰国。

25日 ▶(ニューヨーク)木村外相、ロン・ボレ首相と会談。

28日 ▶解放勢力、コンボンチュナン市を砲撃、政府軍死109、傷245。解放勢力1万3000人が同市周辺に集結、同市中心部から5キロで戦闘。

10月

9日 ▶(ニューヨーク)ロン・ボレ首相、国連総会で演説。

14日 ▶統一戦線放送「次の乾期にプノンペンに対し、さらに大規模な攻勢をかけるであろう」

25日 ▶米国の75年度対カンボジア援助協定調印。

28日 ▶シアヌーク議長、アルジェ訪問。

11月

14日 ▶「国家非常事態宣言法」6カ月延長。

19日 ▶プノンペンで兵士700人が11月分の給料未払いに抗議してデモ。

27日 ▶(ニューヨーク)国連本会議、ロン・ノル支持派提案を支持することを、賛成58、反対56、棄権20の2票差で決定。

28日 ▶(北京)シアヌーク議長声明、国連決議を拒否。

30日 ▶ロン・ノル大統領、国会議員、仏教指導者、軍首脳を集めた集会で演説「わが政府は相手側と和平交渉に入る用意がある」。

12月

16日 ▶(ニューヨーク)国連総会、ロン・ノル政権代表の信任状を拒否する修正案(シリア提案)を反対61、賛成53、棄権19で否決。

▶プノンペン西130キロの国道4号上 Kg. Seila 政府軍陣地に900発の砲撃。またバタンバン市南西25キロのコクラロール政府軍陣地にも1000発の砲撃。

19日 ▶Thappana Nginn 国防相、辞任。

25日 ▶解放戦線・革命政府代表団、カンボジア解放区訪問。

30日 ▶プノンペンの高校生組織、政府に民主化を要求する6項目の声明。

ラ オ ス

1月

3日 ▶愛国戦線スポークスマン言明、合同委で混合警察資材について双方合意。

21日 ▶ヴドヴィン・ソ連大使、サムヌア訪問。

24日 ▶中央合同委、2市中立化兵力で合意、双方はビエンチャンに2個大隊2400人、ルアンプラバンに2個中隊1200人を駐留させる。28日、発足式。

2月

2日 ▶政府軍、タケク北 Pak Hin Boun から撤退。

4日 ▶仏国会代表団、ビエンチャン訪問。

▶ホイットラム豪首相、ビエンチャン訪問。

▶サバナケート省で3000人以上の中学生が木材輸出・汚職に抗議してデモ行進。7日、政府は同市内に戒厳令施行、各学校閉鎖。

6日 ▶中央合同委特別会議、ビエンチャンに設置する2000人の合同警察軍の形態と機能に関する合意書に調印。

▶インガソル国務次官、ビエンチャン訪問。

9日 ▶プーン・シパスート代表、ビエンチャン到着、同氏は連合政府樹立交渉の全権代表に任命されている。

14日 ▶Khamstay 全学連書記長、記者会見で、国会が新政府樹立を妨害していると言明。

18日 ▶仏大使、愛国戦線の招待でサムヌアに向け出発。

21日 ▶ペトラシ代表言明「双方は連合政府の設立に国会の承認を必要としないことで合意」

24日 ▶ビエンチャン西136キロ Pak Lai 南25キロで戦闘、政府軍死8、傷4。

3月

6日 ▶政府は、31人の国会議員署名になる特別国会開会要請を支持しないことを決定。

12日 ▶シアヌーク殿下、サムヌア訪問、16日まで。

13日 ▶レ・パン・ヒエン北ベトナム大使、ビエンチャ

ンに帰任。

14日 ▶ビエンチャンの警察権、合同警察に譲渡。

18日 ▶混合警察、ビエンチャンの夜間パトロール開始、3台のジープに双方から3人ずつ分乗。

19日 ▶愛国戦線スポークスマン発表「両当事者はICCに同委の活動再開を要請するための覚書の内容について合意」。

▶Keuky Lim カンボジア外相、ビエンチャン訪問。

27日 ▶ボンビチト首席全権代表、9カ月ぶりにビエンチャンに帰任。同氏は空港で、連合政府樹立のための愛国戦線側の準備はすでに完了し、あとはプーマ首相の善意にかかっていると説明。

▶中央合同委、首都・王都中立化のための合同軍隊発足に関して最終的に合意。合同軍事司令部への防衛権限委譲式挙行——両市中立化については1月に合意が成立、政府軍側の一部幹部が抵抗していた。

28日 ▶28～29日、プーマ・ボンビチト会談。28日、連合政府閣僚、政治諮問評議会委員の人選について合意。29日、国王が新政府発足で発表する勅令を検討。

29日 ▶日本からの8億円贈与に関する書簡交換。難民村建設用の住宅資材の他、医薬品・農機具など民生安定物資の購入に使われる。

4 月

1日 ▶プーマ・ボンビチト会談。

▶愛国戦線放送発表、ス殿下ハノイ到着。

▶ビエンチャン国営放送発表「1日のプーマ・ボンビチト会談で双方は、①ス殿下のビエンチャン入り、②両首脳とバッタナ国王の接見について詳細な詰めを行なった」。

3日 ▶スファヌボン殿下、ビエンチャン入り——プーマ首相と会談。

4日 ▶臨時民族連合政府発足——プーマ首相、国王にビエンチャン政府の辞表提出。バッタナ国王、臨時民族連合政府を任命する勅令に署名。

5日 ▶(ワシントン)米國務省、現在180人の駐ラオス米大使館付き武官の数を60日以内に30人に減らすと言明。

8日 ▶8～9日、閣僚引継ぎ。第1回政治諮問評議会はビエンチャン側の要請で延期。

9日 ▶愛国戦線バン・トン代表と北ベトナムのブイ・バオ・バン副首相兼内相は、今年の物資交換協定に調印。

10日 ▶連合政府閣議。国防相、愛国戦線が7日、ビエンチャン南300キロで攻勢に出たことに抗議、愛国戦線閣僚は作戦の中止を約束。

13日 ▶政府軍、タケクとサバナケットの間の Se Bang Fai 河にかかる橋から数マイルの中隊司令部を放棄。7日にはビエンチャン南東280キロの陣地が200人のパテトラオに占領され1000人の政府軍が12日反攻作戦。

19日 ▶ICC 会議、カナダの ICC 解体提案をインド、ポーランド拒否。

21日 ▶ラオス政府通商代表团（団長シスーク・シソムバット全国商工会議所会頭）、中国政府の招きで訪中するためビエンチャンを出発。

23日 ▶政府筋言明、愛国戦線閣僚、13号国道封鎖解除に同意（同国道は Paksane, Thakhek 間で切断）。またメコン河ルアンプラバン・Ban Houei Sai 間の航行に同意（同区間は数年来切断されている）。

25日 ▶政府スポークスマン Ouday Souvannavong 言明「23日の閣議で、全ラオスの通行・通商の自由を承認。また5月11日の憲法記念日祝賀を承認」。

29日 ▶ルアンプラバンで政治諮問評議会第1回全体会議——6委員会の人選。

30日 ▶ICC 会議、活動再開を決定、カナダは不合意。

5 月

3日 ▶閣議、11日予定の国会中止を決定。

11日 ▶枢密院開会、国王演説。

17日 ▶政府筋言明、新政府は国会を解散せず、開会を1年間延期することを決定。

23日 ▶外交筋言明、タイ雇い兵撤退、タイ兵は63年以來ラオスに参戦。

31日 ▶閣議、南北朝鮮との大使級外交関係樹立の方針を決定。

また公式声明によれば、東独政府と外交関係樹立ですでに合意。

6 月

4日 ▶愛国戦線、米国側が要求していた米人パイロットの釈放を拒否。ペトラシ経済相言明「このパイロットは停戦協定発効後に捕まったもので、協定違反者であり、捕虜ではない」このパイロットはコンチネンタル航空のエメット・ケイ氏。

20日 ▶愛国戦線放送「6月4日（協定による米軍活動停止期限）以後、米機が5回解放区に偵察飛行」。

22日 ▶韓国と国交樹立に関する共同声明調印。

7 月

10日 ▶連合政府、プーマ首相提案の国民議会解散を承認（憲法によると議会解散後90日以内に総選挙）。

12日 ▶プーマ首相、心臓発作。

25日 ▶韓国および北朝鮮と国交樹立。

26日 ▶政府スポークスマン発表、①プーマ首相は病気が回復するまで政治に関与しない。閣議は両副首相により決定が行われる。②25日の閣議でキップ切下げのうわさから起きた経済混乱について協議し、切下げは行わないこと、市中銀行を28日まで閉鎖、社会主義国に援助を申し入れるため近く経済使節団を送ることを決定。

8 月

9日 ▶プーマ首相、ボンピチト副首相兼外相を首相代行に任命、同政令は、同首相代行が署名したすべての公文書はまず最初にインシエンマイ副首相兼教育・文化とによって署名されなければならないことを定めている。

22日 ▶合同平和委、捕虜交換を9月12日開始することで合意。

23日 ▶警察官 300 人がチャントブン国警長官の解任、社会正義と生活改善を求める横断幕を掲げてビエンチャン市内をデモ行進。またビエンチャンでは数日前から市役所公務員、米国系航空会社コンチネンタル・エア・サービス、製材会社職員などの間にストが広がっていたが、賃上げや労働条件改善などの回答を得て収拾に向かっている。

25日 ▶プーマ首相、パリに向け出発。

29日 ▶中央合同委、捕虜交換に関する合意書に調印。

9 月

4日 ▶閣議、キューバとの外交関係樹立を決定。

17日 ▶協定実施中央委、19日に釈放する捕虜の数についての合意を発表。

18日 ▶北ベトナムと経済協力協定調印——北ベトナムは米、セメント、薬品を供与、通信の強化、ラオス産品輸出に北の港を利用。

19日 ▶ビエンチャン北東 200 キロのジャール平原 Phou Savanh で捕虜釈放。ビエンチャン側はラオス人 7 人、ベトナム人 173 人、愛国戦線側はラオス人 20 人、タイ人 150 人を釈放。

20日 ▶政府筋言明、国連カンボジア代表権表決に、ラオス代表は投票不参加の方針。

26日 ▶政府、シンガポールとの国交樹立決定を発表。

11月

18日 ▶ペトラシ経済計画相、スウェーデン着。食料・農機具・薬品等1000万クロネの援助協定合意。

12月

4日 ▶政治評議会第2期会議開会、24日閉会。

12日 ▶(東京)経済使節団(団長チャンバサク国防相)、宮沢外相と会談、経済援助要請。

17日 ▶タイから500万パーツ(25万ドル)援助。

24日 ▶バンフェイサイの2個中隊、反乱。

参 考 資 料

1. ラオス臨時民族連合政府閣僚各簿 (1974年4月5日)
2. ラオス民族連合政治評議会委員の名簿 (1974年4月5日)
3. ラオス民族連合政治評議会綱領 (1974年5月24日)

1. 臨時民族連合政府の閣僚名簿

(1974年4月5日認証)

首相	Souvanna Phouma
副首相兼外相	Phoumi Vongvichit(P)
副首相兼教育・美術・スポーツ・青年相	Leuam Insisienmay(V)
財政相	Ngon Sananikone(V)
内務・社会福祉相	Pheng Phongsavan(V)
国防・在郷軍人相	Sisouk Na Champassak(V)
健保相	Khamphay Abhay(V)
経済・計画相	Soth Phetrasy(P)
公共事業・運輸相	Singkapo(P)
情報・宣伝・観光相	Souk Vongsack(P)
宗教相	Maha Kou Souvannamethy(P)
司法相	Khamking Souvanlasy(N)
郵政相	Khampheng Boupcha(N)

(注) (V)ビエンチャン側, (P)愛国勢力側, (N)中立派。

(ビエンチャン・ニュース1974年4月7日付)

2. 民族連合政治評議会委員の名簿

(1974年4月5日認証)

愛国勢力側 (16名) Prince Souphanouvong (議長),
 Khamsouk Keola (副議長) Pao Vanthanouvong,
 Maha Boudy, Phayboun Pholsena, Thammsing,
 La Soukanh, I Bottaphanith, Phao Phimmachanh,
 Visith Santivong, Laophong Pablia, Souvandy,
 Thieb Litthideth, Khamsouk Vongvichit,
 Snanh Souththichack, Khamphanh Virachith.

ビエンチャン側 (16名) Sisoumang Sisaleumsack (副議長)

Phom Bounlutay, Bounthan Heuangpaseuth,
 Khamla Kingsada, Khamphanh Nouansavanh,
 Bounteng Insisienmay, Heng Saythany, Savath Rasasack,
 Souvan Sananikhon, Ouan Ratikoun, Houmphanh
 Norasing

中立派 (10名) Pha Vongsay, Bounnak Souvannavong,

Khamta Souvannachacksou, Khamleck Sayasith,
 Khampheng Sayasith, Sisavang Chanthepha,
 Tane Paphatsalang, Vongsavanh Boutsavat,
 Houmpheng Soukhaseuam, Khamphanh Simmalavong.
 (ビエンチャン・ニュース1974年4月7日付)

3. ラオス王国の平和、独立、中立、民主、統一、繁栄をきづく綱領—民族連合政治評議会

(1974年5月24日)

ラオスにおける平和回復と民族融合の達成にかんする
 1973年2月21日のビエンチャン協定とこの協定の議定書、およびラオスにかんする1962年のジュネーブ協定の精神にもとづいて、

民族連合政治評議会議長スファヌボン殿下が同評議会
 第1期第3回会議の政治報告で述べたラオス社会の今日の
 実際の状況にもとづいて、

祖国の崇高な利益に合致し、各民族、各部族の切実な
 願いと国王の崇高な意向にこたえて、平和、独立、中
 立、民主、統一、繁栄のラオスを建設するために、

民族連合政治評議会は、1974年5月10日の第1期第3
 回会議および5月24日の同第4回会議において、以下の
 ごときラオス王国の平和、独立、中立、民主、統一、領
 土保全達成の綱領について検討しこれを採択した。臨時
 民族連合政府は、これを、国家の行政諸機関の行動方針
 とし、全国の人民、軍隊および安全防衛勢力の努力の方
 向とする。

全般的任務

侵略と戦争の勢力が平和と民族独立、民主主義と社会
 進歩をめざす全世界の人民の闘争の攻撃をうけ、ますま
 す後退しているという今日の国際情勢のもとで、侵略的
 植民地主義勢力に反対するわがラオス人民の長期的で英
 英雄的な闘争は、偉大にして輝かしい勝利をかちとった。
 1973年2月21日のビエンチャン協定と1973年9月14日の
 議定書は明記している。——アメリカ、タイおよびその
 他各国はラオス王国の独立、主権、統一、領土保全とい
 うラオスの神聖にして不可侵な民族基本権を尊重しなけ
 ればならない。アメリカおよびタイは、ラオスにたいす

る干涉、侵略そしてあらゆる介入を停止しなければならない。ラオスの各関係者は、停戦を保障し、敵対軍事行動をたがいにやめ、人民の民主主義的自由の諸権利を保障し、首都ビエンチャンと王都ルアンプラバンの中立化を実現し、民族連合政治評議会および新しい臨時民族連合政府を設立し、国会を選出し、正式の民族連合政府を樹立し、民族和合と国家の統一を達成するために真の自由と民主主義の原則にもとづいて総選挙を施行するために有益なあらゆる条件を準備しなければならない。

当然のことながら、この協定と議定書が徹底して実施され、平和、独立、中立、民主、統一と繁栄のラオス王国を建設するためには、わがラオス各民族人民は、国外の植民地主義勢力と国内の帝国主義の手先の反動一味がひき起こす多くの困難をのり越えてゆかなければならない。

したがって、すべての民族、部族に属する、全ラオス人民、国家の行政機関のすべての構成員、各政治勢力、国を愛し、平和と独立、中立と民主主義を愛する人士、学生生徒、僧侶、職員、軍隊、警察の大きくかつ緊急な任務は、つぎのとおりである。

全人民の団結を強化し、隣邦諸国をはじめとして全世界の民族との連帯と友好を強化し、1973年のビエンチャン協定と議定書の尊重と完全実施のために努力奮闘し、アメリカと国内反動派の新植民地主義に反対する闘争を堅持し、平和を長期にわたってしっかりと強化、堅持し、祖国の独立を達成しこれを強化し、人民の民主主義的自由の諸権利を実現し、民族和解から和合そして国家の統一を実現する。同時に、経済・文化の建設と発展、人民の生活のいっそうの向上に努め、平和と独立、中立、民主、統一、繁栄のラオス王国の建設を勝利のうちにすすめ、インドシナ、東南アジアおよび世界の平和擁護に貢献する。

平和、独立、中立、民主、統一、繁栄は相互にしっかりと結びついた内容をもった唯一にして完全な1つの体をなしている。祖国が完全に独立し、人民が民主主義的自由の諸権利を十分に享受しえないかぎり、真にしっかりとした平和、祖国の和合と統一もありえない。よって独立と民主は、平和の長期維持、長期の平和達成、祖国の和合と統一の実現、繁栄した国土の建設の基礎である。

国内政策

1. 全人民を団結させ、各民族、各部族、各宗派、あらゆる階層、あらゆる階級を団結させ、協定と議定書の完全実施のために奮闘し、平和、独立、中立、民主、統一、繁栄のラオス王国を実現する。

2. 政治、経済、文化、社会のすべての面で、各民

族、各部族間の平等を実現する。各民族、各部族の代表は、各級行政機関のなかでしかるべき地位を与えられ、各少数民族が生活を向上させ、いろいろな面でかれらの理解を高めてゆくのを援助しなければならない。

3. 個人の自由、信仰の自由、言論の自由、出版の自由、結社の自由、政党および政治組織設立の自由、選挙・被選挙の自由、往来と居住の自由、経営の自由と私有財産所有権、など人民の民主主義的自由の諸権利を完全に実現する。人民の民主主義的諸権利に反するようなあらゆる法令、規則、組織を廃止し、そのような行為のすべてを厳重に禁止する。

4. 人民代表大会と行政委員会を含め、村、県、省段階の国家の行政機関を堅固で完全なものへと強化するために、それらを民主的に選出する。

選挙法を検討、改正、補充し、真に自由で民主的な総選挙を実施して国会を選出し、正式の民族連合政府を樹立し、真に公平な行政・司法体制を強化する。

王位尊重、人民の民主主義的自由のすべての権利の徹底保障を基礎として憲法について研究、改正、補充し、平和、独立、中立、民主、統一、繁栄のラオスの建設をはかる。

5. 仏教とその他の各宗教を尊重し、神社仏閣およびその他の歴史的遺跡を保存し、僧侶、修業者の布教権を擁護し、あらゆる宗派の信徒を保護する。

6. 政治、経済、文化、社会のあらゆる分野で男女平等を実現する。婦人がいろいろな面での知識を涵養し、国土の建設と防衛のためのあらゆる活動のなかで婦人が能力を発揮してゆくのを助ける。各民族、部族の勤労婦人の生活向上をはかり、とくに母子保護に注意を払う。

7. 国内の天然資源とわが人民の力に主として依拠しつつ、同時に、各国からの無条件援助を積極的に受け入れる方法によって、自主的で豊かで繁栄の経済的基礎、および国家財政を一步ずつつくりあげ、人民の幸福と堅実に繁栄の国の実現をはかる。

農業、林業、工業、手工業、商業、交通運輸を発展させ、農業と林業を国家工業の建設と発展、さらには全面的発展のための基礎とし、自主的で豊かな国家経済を発展させる。人民の生産を大いに奨励し、同時に国家管理による経済分野を強化する。個人の自由経営、あるいは国に利益をもたらすという原則にもとづく国家との合資経営を奨励し、国家と個人の利益を保障する。公平で合理的な課税制度、正しく厳格な財政管理制度を実現する。

8. 民族、部族の淳風美俗を守り、民族的で進歩的な文化教育を発展させ、愛国心と各民族、部族間の連帯と友好の意識をひき上げ、各民族人民の文化、科学、技術

水準をすこしずつ高めてゆく。各級の学校でラオス語とラオス文字による教育と学習を実現し、初等教育、中等専門教育、大学教育など各分野の教育をバランスをとりながら発展させ、幹部、公務員、各業種職員の隊伍を養成、涵養し、祖国の建設と防衛の事業への奉仕をはかる。

9. 各民族、部族人民の健康を守るために、遠隔地や僻地の村にいたるまでの医療網を発展させる。マラリア、癩病、性病、胃腸病、などをはじめとする各種伝染病を防止し、撲滅する。若年死をふせいで各民族、部族の人口増加をはかる。

10. 都市、農村のすべてのラオス公民に職を保障し、物質的、精神的生活の向上をはかる。土地、農地の占有、農民と労働者の労働力と財産の苛酷な使用をやめさせる。戦争被災者、身よりのない老人、孤児、負傷者、痼疾者を援助する。復員軍人、とくに負傷兵、兵士・警察官の家族を援助し、かれらが生活をはたて、また国土建設に寄与できるようにする。在外同胞の権利とわが国の法律を尊重し良心的な生活を営む在邦外国人の権利を守る。

11. 殺人・強盗売春、賭博など、外国の退廃文化の残滓と社会悪を一掃し、社会の安寧秩序の保障、民族の淳風美俗の擁護、ラオス人の道徳と名誉、わが国の青少年男女の清廉、健全の擁護をはかる。

12. 祖国と人民を愛する精神をもち、祖国防衛、平和と安全の擁護、人民の生命、財産、権利を守る用意をいつでも整えた国家の安全、統一防衛の軍隊と勢力を建設する。軍隊は、食糧の一部を自給するために生産増強運動をおこなって、人民の負担の軽減をはからなければならない。軍隊は、経済、文化の建設、人民の生活向上に参加しなければならない。国家の安全を守る軍隊と勢力の内部では、民主主義が確立され、規律が高められ、軍隊の士官と兵士、警察の幹部と他の警察官の生活に関心が払われ、配慮されなければならない。

対外政策

1. アメリカ、タイおよびその他の諸外国が、ラオスの民族基本権——ラオスの主権、独立、統一、領土保全——を、厳格に、徹底して尊重し、1973年のビエンチャン協定と議定書を厳正、完全に履行するよう要求する。アメリカにたいしてラオスにおける戦争の傷あとをいやす活動に貢献するよう要求する。

2. 諸民族との友好関係を強化し、ラオスの独立と主権を尊重する各国と外交関係を樹立する。平和共存五原則を実現し、隣邦諸国をはじめとして、政治社会制度の如何にかかわらずあらゆる国との正常な関係を発展させる。いかなる国といえども、いかなる形式であれ、ラオ

スの内部問題にたいして干渉することを許さない。ラオスは、いかなる連盟、軍事同盟あるいはラオス王国の平和、独立、中立の路線に合致しない組織、またそれと同様な性格をもったいかなる組織にも参加しない。ラオスは、いかなる連盟、軍事同盟の保護をも受けない。

3. ラオスの独立と主権の尊重の基礎のうえに善意からラオスの経済復興と建設、文化発展を援助したいと願うあらゆる国からの直接の、政治的拘束条件なしの援助を受け入れる。平等、互惠、ラオスの主権と独立の尊重を原則にすべての国との通商、経済協力を発展させる。

4. ラオスがこれまでに諸国と調印し、なおラオス人民の利益に合致している各協定を尊重する。この原則に反するあらゆる協定を廃棄する。

5. しっかりとした長期の平和を強化し、ラオス王国の独立と中立を達成し、強化するための闘争の正義の事業にたいする各国政府と人民、各国際組織の共感と支持を積極的に獲得する。

6. 平和、民族独立、民主主義と社会進歩をめざすインドシナ、東南アジアおよび全世界の各国人民のあらゆる闘争・運動を支持する。

現在、わが国は、今なお二者の支配する2つの地域に分かれている。全国の同胞の共通の願いは、平和、独立、中立、民主、統一、繁栄の国土への願いである。したがって、双方は、それぞれの側の支配地域に属するすべての地方で、双方が一致して設立した国家の最高機関——民族連合政治評議会および臨時民族連合政府——の統一指導のもとで先に提起された路線と各政策を、厳格かつ完全に実施しなければならない。同時に、双方は、双方に関連した2つの地域のあいだの諸問題を、平等、相互尊重、相互理解、互譲、いずれの側も相手側に強制し、併呑しないという精神にのっとり正しく合理的に解決するための措置を見出すために、討議と討論を続け、和解から民族和合、国家統一へと前進してゆくための有利な条件の譲成をはかる。

民族連合政治評議会は、全国の民族、部族のすべての人民、国家行政機関内部のすべての人々と、祖国を愛し、平和、独立、中立と民主主義を愛するすべての政治勢力、人士、学生生徒、僧侶、公務員、軍隊と警察の隊員にたいし、平和、独立、中立、民主、統一、繁栄のラオス王国を建設するためにこの政治綱領の完全実施をめざし奮闘するようせつに呼びかける。

民族連合政治評議会は、平和と正義を愛する全世界のすべての政府と人民に平和と民族独立、繁栄と進歩の国土建設をめざすラオス人民の正義の闘争をひきつづき支持するよう厳粛に呼びかける。

ラオス王国の平和，独立，中立，民主，統一，繁栄を
きずく綱領はここに3部作成される。

——1部は，国王に奉呈する報告書とする。

——1部は，臨時民族連合政府に送りその理解と実践
のために供する。

——1部は，民族連合政治評議会事務局に保管する。

5月24日，王都ルアンプラバンにて

民族連合政治評議会

議長 スファヌボン殿下

副議長 カムスック・ケオラ

シスマン・シサルムサク

(世界政治資料 1974年5月上旬号)

主 要 統 計

南ベトナム

- 第1表 穀の生産と米の輸出入
 第2表 貿易
 第3表 国家予算
 第4表 通貨増減要因分析
 第5表 物価
 第6表 国際収支表
 第7表 国立銀行、金・外貨保有高

南 ベ ト ナ ム

第1表 穀の生産と米の輸出入

	作付面積 (1,000ヘ クタール)	穀生産 (1,000 トン)	ヘクター ル当り収 量(トン)	精米輸入 (1,000 トン)
1969年	2,430	5,115	2.10	330
1970年	2,511	5,715	2.27	609
1971年	2,625	6,324	2.49	124
1972年	2,700	6,348	2.35	276
1973年	2,727	6,700	2.41	297

(出所)『国銀年報』1973年。

第2表 貿 易

(1) 輸出の主要相手国別構成

(単位 100万ピアストル)

	1969年	1970年	1971年	1972年	1973年
米 国	18.5	22.6	37.1	229.3	398.9
西ドイツ	71.2	76.4	98.0	114.1	265.4
英 国	44.6	55.9	39.8	154.9	99.6
フランス	455.5	441.7	435.7	1,065.5	2,688.1
日 本	166.9	114.8	143.0	1,649.9	4,813.0
香 港	144.3	66.4	29.5	1,339.8	5,125.3
シンガ ポール	10.1	41.1	16.8	316.4	1,851.6
台 湾	5.5	6.6	15.2	51.4	1,064.4
そ の 他	37.8	84.2	178.6	546.1	1,693.2
合 計	954.4	915.7	993.7	5,467.4	17,999.5

(注) 1973年は9月末の数字。

(出所)『統計局月報』1974年6月。

(2) 輸入の主要相手国別構成

(単位 100万ピアストル)

	1969年	1970年	1971年	1972年	1973年
米 国	20,667	20,549	28,412	96,000	100,937
日 本	13,485	6,365	12,500	45,541	28,074
台 湾	4,203	3,428	6,667	17,084	11,097
フ ラ ン ス	2,716	2,772	5,394	16,117	10,843
シ ン ガ ポ ー ル	2,363	2,484	2,453	18,914	21,843
イ タ リ ア	1,888	776	1,713	4,169	3,526
西 ド イ ツ	1,465	1,057	3,873	4,258	3,363
韓 国	947	986	1,720	4,660	4,263
タ イ	589	110	782	5,650	7,930
そ の 他	5,104	5,505	6,590	20,832	32,507
総 額	53,427	44,032	70,104	233,225	224,384

(注) 1973年は9月末の数字。

(出所)『統計局月報』1974年6号。

第3表 国家予算

(単位 10億ピアストル)

	1969年	1970年	1971年	1972年	1973年	1974年
歳 出	145.5	197.1	272.1	365.9	463.1	561.3
防 衛	94.7	121.4	157.4	209.5	254.0	274.0
一 般 行 政	37.5	60.2	92.2	123.1	157.3	178.8
補 助 金	2.3	2.1	3.5	3.6	7.4	20.6
経 済 開 発	1.0	0.4	1.7	0.8	1.2	2.2
米 特 別 事 業 援 助	10.0	13.0	14.0	21.4	33.0	68.0
そ の 他	—	—	3.3	7.5	10.2	17.7
歳 入	102.2	157.7	219.6	249.6	295.1	453.9
国 内 歳 入	77.2	130.7	189.6	139.2	157.2	267.9
関 税・奢 侈 税	27.0	63.0	79.0	50.0	30.0	50.2
平 衡 税・安 定 税	15.0	23.5	50.0	7.0	0.5	29.0
間 接 税	10.0	11.5	17.6	22.0	49.0	144.0
消 費 税	9.5	11.0	13.1	18.6	21.9	—
直 接 税	5.5	8.3	12.8	14.0	18.3	25.6
登 録 税	5.0	6.0	7.1	8.0	7.3	6.2
行 政 収 入	5.2	7.3	10.0	19.0	30.2	12.9
米 援 助	25.0	27.0	30.0	110.4	137.9	186.0
赤 字	43.4	39.4	52.5	116.3	168.0	107.4

(出所)『国銀年報』1973年。

第4表 通貨増減要因分析

(単位 10億ピアストル)

	1969年	1970年	1971年	1972年	1973年	1974年
通 貨・定 期 預 金	167.5	198.7	276.0	365.8	453.5	561.7
1. 通 貨	140.7	162.9	208.4	227.8	268.2	311.8
現 金 通 貨	108.1	125.9	162.1	183.7	199.6	230.8
預 金 通 貨	32.6	37.0	46.3	44.1	68.5	80.9
2. 定 期 預 金	26.7	35.8	67.6	138.0	185.4	249.9
1. 対 外 債 権(純)	17.7	15.0	22.4	108.6	115.8	
2. 援助見返資金(増-)	- 9.2	-15.1	-16.5	-17.8	-20.6	
3. 対 政 府 信 用(純)	139.7	180.0	249.1	261.3	355.2	
対 政 府 信 用	156.7	197.7	268.8	312.9	428.2	
政 府 預 金	-17.1	-17.6	-19.7	-51.6	-73.0	
4. 対 市 中 信 用	31.4	44.2	65.4	91.3	193.8	
5. 米 機 関 預 金(増-)	- 2.2	- 1.5	- 2.3	- 2.1	- 1.5	
6. そ の 他	- 9.8	-23.8	-42.0	-75.5	-189.2	

(注) 各年末、74年は7月末の数字。

(出所)『国銀年報』1973年、『国銀月報』1974年7月。

第5表 物 価

(1) サイゴンの消費者物価指数 (1969年=100)

	総 合	食 料	住 居	衣 料	その他
1970年	153.8	151.5	168.6	147.4	161.3
1971年	177.5	172.9	200.8	168.0	192.9
1972年	225.5	225.1	242.3	184.2	247.1
1973年	359.0	352.5	431.2	300.7	378.2
1974年	458.8	439.4	631.8	350.3	490.5

(注) 勤労階級を対象とした指標、各年12月、1974年は7月
末の数字。

(出所) 『国銀月報』1974年7月。

(2) サイゴンの卸売物価指数 (1969年=100)

	総 合	輸 入 品	国 産 品
1970年	135.2	147.6	129.7
1971年	162.9	192.5	150.6
1972年	216.4	224.6	205.9
1973年	385.4	427.6	361.6
1974年	520.9	709.3	465.7

(注) 各年12月、1974年は7月末の数字。

(出所) 『国銀月報』1974年7月。

第6表 国際収支表

(単位 100万ドル)

	1969年	1970年	1971年	1972年	1973年
① 貿 易					
輸出	33.0	12.7	14.7	23.8	62.1
輸入	853.2	778.8	802.7	742.9	776.2
収支差	-820.2	-766.1	-788.0	719.1	714.1
② 金	—	—	—	—	—
③ サービス					
受 取	475.5	469.7	530.7	412.1	309.5
支 払	201.6	249.9	232.8	272.9	203.8
収支差	273.9	219.8	297.9	139.2	105.7
④ 移転収支					
受 取	8.3	10.3	11.3	9.4	7.4
支 払	4.0	4.2	2.0	3.1	10.8
収支差	4.3	6.1	9.3	6.3	3.4
⑤ 誤 差 脱 漏	0.4	0.9	1.4	-0.1	4.4
計 (①—⑤)	-541.6	-539.3	-482.2	-573.7	-607.4
⑥ 外国援助					
受 取	530.3	553.5	549.3	657.6	565.8
支 払	53.0	49.4	64.4	99.2	35.9
収支差	477.3	504.1	484.9	558.4	529.8
合計 (①—⑥)	-64.3	-35.2	2.7	-15.3	-77.6
資 本 移 動	64.3	28.6	9.3	-8.7	-77.6

(出所) 『国銀年報』70年、71年、72年、73年。

第7表 国立銀行、金・外貨保有高 (単位 100万ドル)

1969 年	218
1970 年	220
1971 年	236
1972 年	228
1973 年	185
1974 年	204

(注) 各年末、1974年は7月末の数字。

(出所) 『国銀月報』1974年7月。